

JAPEX

石油資源開発株式会社



Corporate Report **2016**

コーポレートレポート 2016

2016年3月期

経営理念

私たちは、エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命とします。

- 国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組みます。
- 当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンに、LNGを加えてさらに強化します。
- 当社の技術と知見を活かした新技術開発を行い、事業化します。
- すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

行動指針

経営理念を実現するために、当社グループの役員および従業員が行動の拠り所とする特に重要な価値観として、以下を「JAPEXグループ 行動指針」とします。

- 国内外の法令を遵守し、国際規範を尊重するのみならず、ステークホルダーの関心に配慮して行動する。
- HSE（労働安全衛生・環境）への配慮を最優先に行動する。
- 人権を尊重し、差別・ハラスメントを行わない。
- 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。
- 政治、行政と健全かつ正常な関係を保つ。
- 反社会的勢力には毅然として対応し、関係遮断を徹底する。
- 機密情報、個人・顧客情報の管理、保護に細心の注意を払う。
- 現状からの変革に取り組む強い意志を持ち、柔軟な発想と創意工夫をもって業務にチャレンジする。
- 情報への感応度を高め、プロフェッショナルとしての自覚をもって業務を遂行する。



目次

JAPEXの企業価値

JAPEXグループの歩み	2
JAPEXグループの企業価値創造プロセス	4
ビジネスモデル	6
財務・非財務ハイライト	8
社長メッセージ	12
取締役および監査役	18
JAPEXの強み	20

価値創造への取組み

エネルギー安定供給	
特集：相馬プロジェクト	22
事業の概況	
E&P事業	28
海外E&P事業	29
国内E&P事業	35
国内天然ガス等供給事業	37
環境・新技術事業	38

価値創造を支える取組み

CSR マネジメント	42
企業文化としてのHSE	44
誠実性とガバナンス	48
社会との良好な関係構築	54
選ばれる魅力ある職場	58

コーポレートデータ

主な連結子会社および持分法適用関連会社	62
会社情報	63

編集方針

当社はこれまで年次レポートとして、経営方針・戦略ならびに経営成績、財務状況等の経済的側面を中心とした「アニュアルレポート」と、持続可能な社会の実現に向けた社会・環境的側面の取組みを中心とした「CSRレポート」をそれぞれ発行してきました。

本年より、これらの経済・社会・環境的側面での1年間の活動をわかりやすくお伝えするとともに、成長戦略とCSR経営の一体的推進を目指し、グローバルに展開する当社の事業活動全体をご理解いただくことを目的に、「コーポレートレポート」として発行することとしました。

当社は本レポートを、ステークホルダーとの重要なコミュニケーションツールとして位置づけています。

情報開示の体系

本レポートには、当社をご理解いただくために重要な情報を掲載しています。より詳細な情報はWebサイトに掲載しています。

財務情報

Webサイト「IR情報」
<http://www.japex.co.jp/ir/>



コーポレートレポート

非財務情報

Webサイト「CSR」
<http://www.japex.co.jp/csr/>

●参考とするガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」

●報告対象組織

石油資源開発株式会社、連結子会社25社他グループ会社
環境パフォーマンスデータについては、石油資源開発株式会社および日本海洋石油資源開発株式会社を対象

●報告対象期間

2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）
ただし、一部2015年3月31日以前、2016年4月1日以降の情報が含まれています。

●発行年月

2016年10月（次回発行予定 2017年9月）

●免責事項

本レポートには、石油資源開発株式会社とその関係会社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。これら計画・見通し・将来予測は、記述した時点での入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が記述内容とは異なったものとなる可能性があります。

エネルギーの安定供給を通じて 社会の発展に貢献し、成長し続けた60年

当社は、創立以来、石油および天然ガスの探鉱から開発、生産、輸送、販売を担う企業として、国内外において事業を展開してきました。

原油・天然ガスの埋蔵量ゼロから出発し、この60年の間に順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。

これからも、埋蔵量の確保と生産の拡大を通じて、

社会生活に不可欠なエネルギーの

長期安定供給を目指していきます。

成長の軌跡

海外埋蔵量

国内埋蔵量

1955年

1955年 12月 石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」が設立

1958年 3月 見附油田（新潟県）発見
7月 申川油田（秋田県）発見

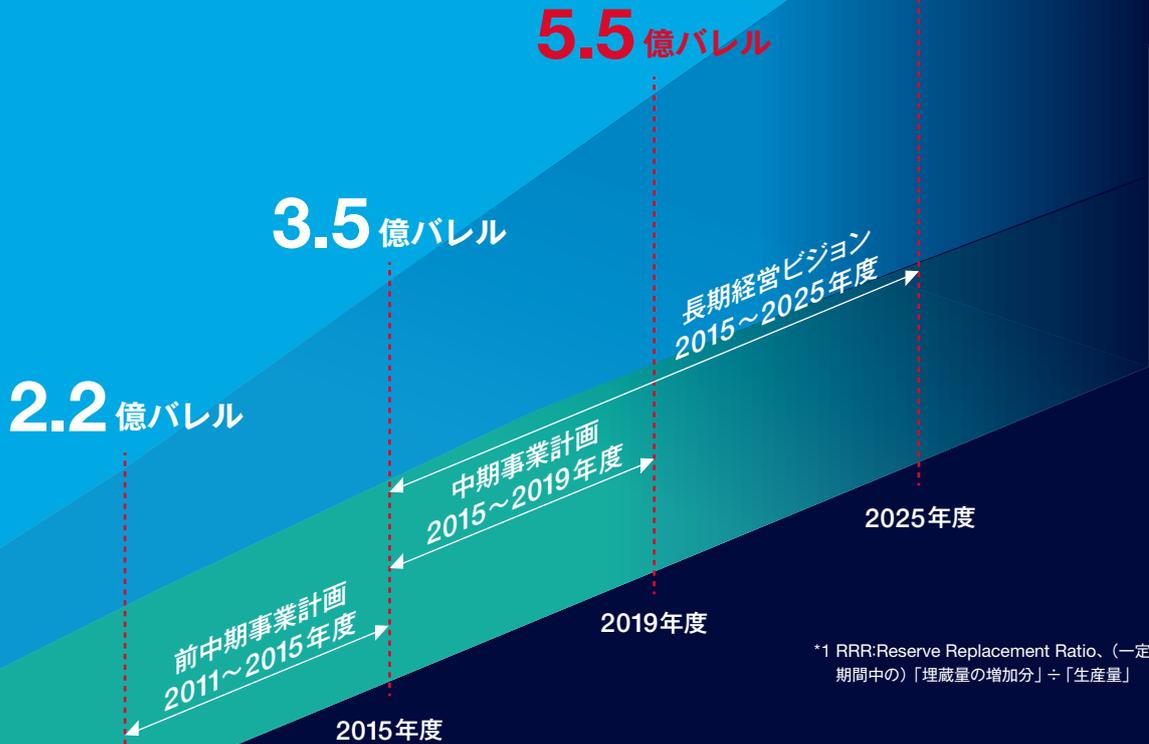
1959年 6月 東新潟ガス田（新潟県）発見

1960年 3月 余目油田（山形県）発見
12月 片貝ガス田（新潟県）発見



- 進行中プロジェクトの
着実な遂行による埋蔵量の増加
- 国内における
探鉱ポテンシャルの追求
- 収益性を重視した新規案件への
投資

RRR*1 > 1



*1 RRR: Reserve Replacement Ratio、(一定期間中の)「埋蔵量の増加分」÷「生産量」

- 1962年 3月 雲出ガス田(新潟県)発見
- 6月 エスケイ産業株式会社(子会社)を設立
- 8月 紫雲寺ガス田(新潟県)発見
- 1964年 11月 藤川ガス田(新潟県)発見
- 1965年 5月 石油資源開発株式会社法の改正により事業範囲が海外地域まで拡大
- 1966年 2月 北スマトラ海洋石油資源開発株式会社(現 国際石油開発帝石(株))を設立
- 1967年 10月 石油開発公団設立にともない、石油資源開発株式会社法が廃止され、同公団事業本部となる
- 1968年 4月 吉井ガス田(新潟県)発見
- 1970年 4月 石油開発公団から分離し、民間会社「石油資源開発株式会社」として再発足
- 1971年 5月 日本海洋石油資源開発株式会社(子会社)を設立
- 10月 エスケイエンジニアリング株式会社(子会社)を設立
- 1972年 3月 阿賀沖油ガス田(新潟県)発見
- 1976年 6月 由利原油ガス田(秋田県)発見



- 1978年 12月 カナダオイルサンド株式会社(子会社)を設立
- 1980年 10月 Japex (U.S.) Corp.(子会社)を設立
- 1983年 4月 株式会社地球科学総合研究所(子会社)を設立
- 6月 岩船沖油ガス田(新潟県)発見
- 1989年 3月 勇払油ガス田(北海道)発見
- 11月 鮎川油ガス田(秋田県)発見
- 1995年 3月 株式会社ジャベックスパイプライン(子会社)を設立
- 2003年 10月 白根ガス株式会社(子会社)を設立
- 12月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2007年 5月 Energi Mega Pratama Inc.(関連会社)の株式取得
- 2010年 3月 株式会社ジャベックスガラフ(子会社)を設立
- 2013年 3月 JAPEX Montney Ltd.(子会社)を設立
- 2014年 3月 JAPEX UK E&P Ltd.(子会社)を設立
- 9月 JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.(子会社)を設立



石油・天然ガスE&P事業を軸とする 総合エネルギー企業への転換を目指します

JAPEXグループは、石油・天然ガスE&P（探鉱・開発・生産）事業を中軸にしながら、従来型のE&Pに留まらない事業からの収益拡大を目指すという長期経営ビジョンのもと、E&P事業、国内天然ガス等供給事業、環境・新技術事業、CSR経営を柱にした事業展開を進め、それぞれに掲げる目標の達成によって企業価値のよりいっそうの向上を図ります。

事業活動

価値創造の源泉

技術・経験
(人的・知的資本)

P-20 JAPEXの強み

強固なインフラ
(製造資本)

P-20 JAPEXの強み

ステークホルダーとの
信頼関係
(社会・関係資本)

P-20 JAPEXの強み

埋蔵量
(自然資本)

健全で安定的な
財務基盤
(財務資本)

CSR経営

国内天然ガス等供給事業

E&P事業

| 目指す価値創造

2025年度

石油・天然ガスE&P事業を
軸とする総合エネルギー
企業への転換

■ E&P事業
RRR>1

■ 天然ガス取扱量
250万トン(LNG換算)

■ 相馬LNG火力発電
120万kW+α

■ 環境・新技術事業
事業化目途

■ 株主還元の実現

| 提供価値

■ 安定的なエネルギー供給

■ クリーンなエネルギー

■ ステークホルダー
への貢献

株
主
還
元

環
境
・
新
技
術
事
業

Value
Creation

天然ガス
パイプライン

生産井

受入基地

ビジネスモデル



開発・生産

基本設計

生産井の掘削

施設建設

油ガスの生産

主なCSRの
取組み



作業員へのHSE教育
ます。

探鉱

地質調査

地表に露出している地層を調査・分析し、地下の地質と石油・天然ガスの賦存状況を推定します。

物理探査

人工的に振動を起こし、地下からの反射波を測定し地質構造を把握します。

試掘

地質調査や物理探査により得られた情報をもとに石油・天然ガスの産出が期待される場所で坑井を掘削します。

探掘・埋蔵量評価

油ガス田の広がりや埋蔵量の規模等を確認するため評価井を掘削し、商業生産の可否を総合的に判断します。

主なCSRの
取組み



地域社会・環境に与える影響を考慮し、掘削計画を策定しています。

鉱区取得

情報収集

専門のデータベースの活用、各国の石油会社との情報交換を通じ情報収集を行います。

事前調査

権益について技術評価を行い、対象地域の法制やカントリーリスク、パートナーの選定等、戦略を検討します。

鉱区権益の取得

鉱業権や探鉱・開発権の申請・入札を行い、契約の締結を経て鉱区を取得します。



環境・新技術産業

販売

お客様

- ガス火力発電所
- 都市ガス事業者
- 産業用需要家
- 石油精製会社
- その他

受入基地／輸送

原油

油ガス田から産出された原油は、タンカーによる海上輸送やタンクローリー等、陸上輸送を経て供給、販売しています。

天然ガス・LNG

天然ガスはパイプラインを利用して供給、販売しています。パイプラインが整備されてない地域へは、LNGをLNG船やタンクローリー、鉄道コンテナで輸送します。

主なCSRの取組み



天然ガスの流量・圧力を24時間体制で監視し、安定的に輸送・供給しています。

商業規模の埋蔵量があると判断された場合、開発・生産に向けて基本設計を行います。

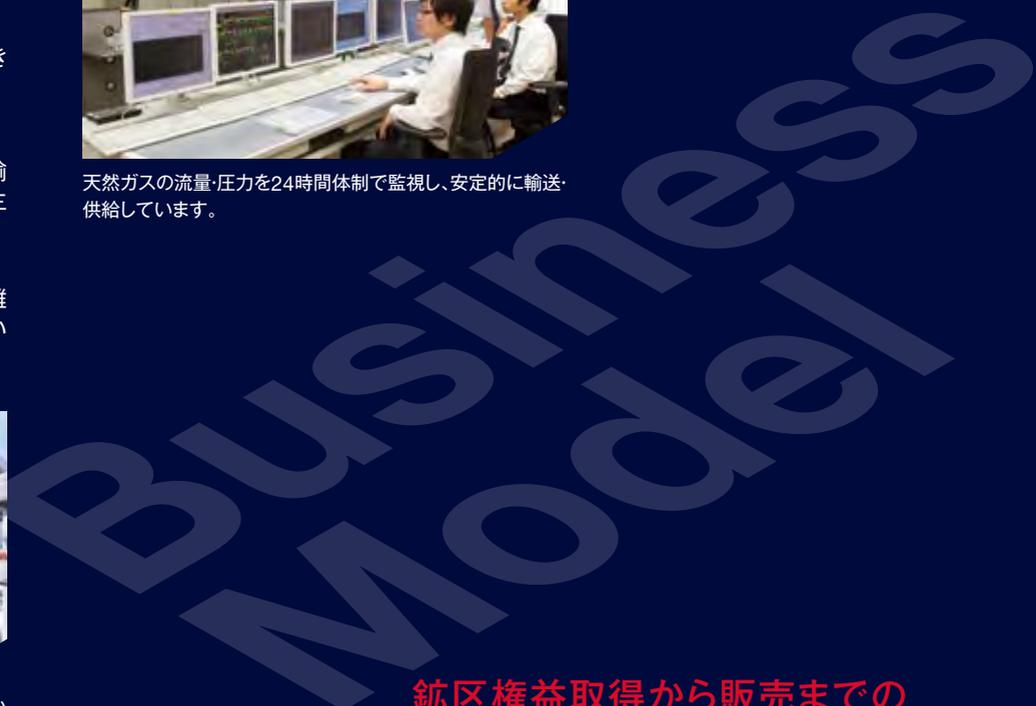
最適化された生産計画に基づき生産井を掘削します。

石油と天然ガスの処理・貯蔵・輸送のための各施設を建設し、生産を開始します。

生産物は原油と天然ガスに分離し、不純物等の処理等を行います。



教育により、安全な操業体制を整えています。



鉱区権益取得から販売までのバリューチェーン

JAPEXグループは、国内外において、鉱区権益の取得から、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・輸送・販売までを行っています。探鉱前の作業となる事前調査から生産開始に至るまで、数年から10年程度の期間を要します。そして生産開始後は、数十年にわたり石油・天然ガスの生産が続きます。

財務・非財務ハイライト

	2009/3	2010/3	
会計年度（百万円）			
売上高	202,127	179,752	
売上原価	134,447	125,467	
探鉱費	15,352	10,396	
販売費及び一般管理費	32,237	30,769	
営業利益	20,090	13,119	
親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）	12,560	17,939	
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,381	38,948	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,342)	(29,300)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(477)	(4,054)	
会計年度末（百万円）			
総資産	500,444	521,009	
純資産	378,227	398,747	
長期借入金	25,325	24,471	
1株当たり情報（円）			
1株当たり純資産	6,486.85	6,839.05	
1株当たり当期純利益（純損失）	219.77	313.88	
1株当たり年間配当金	40.00	40.00	
会計年度における生産量（万 boe/d）*1			
天然ガス	2.21	2.15	
原油	2.20	1.76	
合計	4.41	3.91	
会計年度末時点における確認埋蔵量（百万 boe）			
海外	59	49	
国内	213	205	
合計	272	254	
非財務データ			
労働安全	度数率*2	0.73	1.41
	強度率*3	0.00	0.00
温室効果ガス排出量（t-CO ₂ ）		292,384	324,714
エネルギー消費量（TJ）		3,458.7	3,566.5
従業員数（人）	連結	1,678	1,735
	単体	833	869
女性管理職比率（%）		1.4	1.4
障がい者雇用率（%）		1.70	1.65

*1 原油にはピチューメン（オイルサンド層から採取される超重質油）を含む。2011/3月期からは持分法適用関連会社分を含む

*2 度数率=（労働災害による死傷者数/延労働時間数）×1,000,000

*3 強度率=（労働損失日数/延労働時間数）×1,000

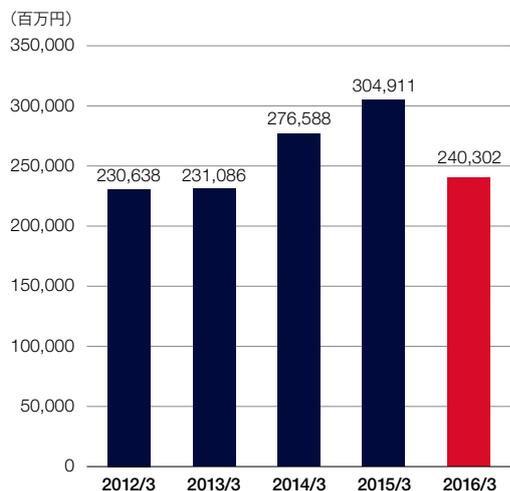
(3月31日に終了した連結会計年度)

2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
199,651	230,638	231,086	276,588	304,911	240,302
144,919	174,359	172,075	210,460	234,649	193,022
9,798	7,805	13,086	9,800	4,489	6,516
31,084	33,426	32,017	31,692	33,625	32,426
13,849	15,045	13,906	24,634	32,146	8,336
10,010	17,027	(865)	29,015	29,567	2,090
34,284	37,172	34,254	45,226	78,666	57,659
(24,282)	(13,950)	(14,836)	(131,600)	(63,031)	(125,771)
(521)	9,856	(7,177)	71,680	18,475	54,816
516,098	532,890	525,172	663,038	736,862	707,601
393,689	406,773	403,625	496,915	540,647	495,317
26,898	26,198	24,197	21,636	20,726	130,030
6,743.83	6,869.27	6,691.58	7,389.62	8,055.59	7,366.40
175.16	297.92	(15.14)	507.68	517.35	36.58
40.00	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00
2.55	2.28	2.33	2.64	3.23	3.40
1.50	1.58	1.33	2.18	4.21	3.97
4.06	3.86	3.66	4.83	7.44	7.37
49	38	160	193	203	255
208	185	147	112	110	94
257	223	307	305	313	349
1.59	0.80	0.00	0.84	1.02	1.15
0.00	0.00	0.00	0.10	0.03	0.02
303,146	256,561	267,446	251,121	244,491	230,825
3,475.7	3,329.3	3,168.0	2,975.1	2,698.8	2,543.8
1,728	1,743	1,747	1,782	1,818	1,847
867	880	882	874	886	902
2.1	2.0	3.3	3.1	3.6	4.5
1.53	1.89	1.75	1.57	2.03	2.21

換算係数および単位：原油 1kℓ = 6.29バレル
原油 1kℓ = 天然ガス1,033m³
boe : barrels of oil equivalent (原油換算)
boe/d : barrels of oil equivalent per day (原油換算日量/バレル)

売上高

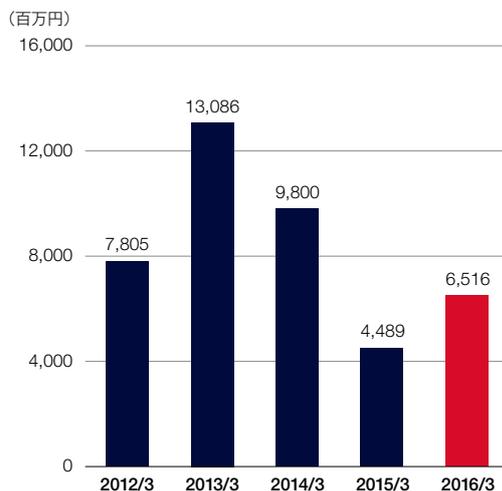
2,403億円



売上高は、国内外における原油・天然ガス（ピチューメンおよびLNGを含む）の販売、掘削工事および地質調査の受注等の請負事業、液化石油ガス・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送およびその他業務受託等の収入により構成されます。

探鉱費

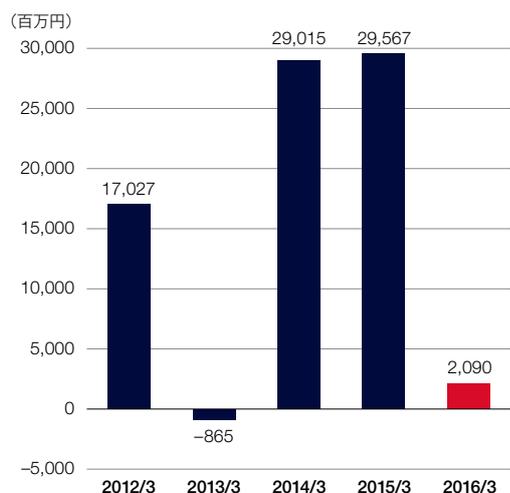
65億円



原油・天然ガス埋蔵量を確保するため、当社は国内外において探鉱活動を実施しています。探鉱費用には、主に地質調査、物理探査、探鉱掘削作業等にかかる費用が含まれます。

親会社株主に帰属する当期純利益（純損失）

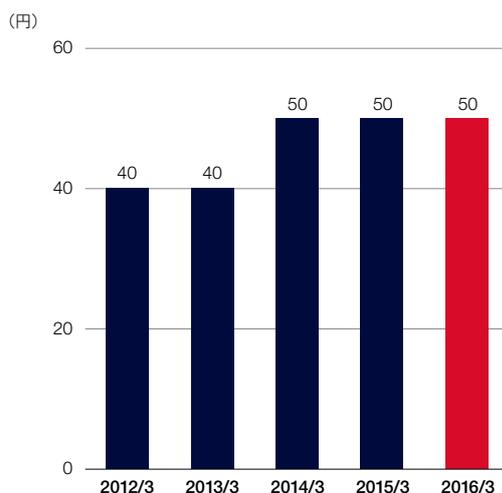
20億円



2016年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、販売価格下落および国産原油販売数量の減少、探鉱費増加、持分法による投資利益の減少、前期の為替差益が為替差損に転じたこと等により、20億円と前期に比べて減益となりました。

1株当たり年間配当金

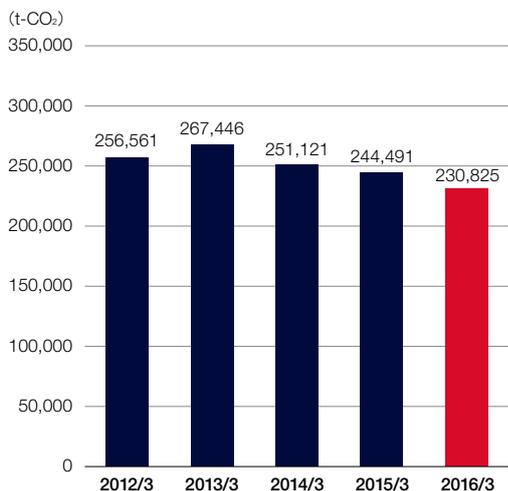
50円



当社は、長期安定配当を行うことを基本方針としています。2016年3月期の配当金は1株につき年50円（中間配当25円、期末配当25円）でした。

温室効果ガス排出量

230,825 t-CO₂

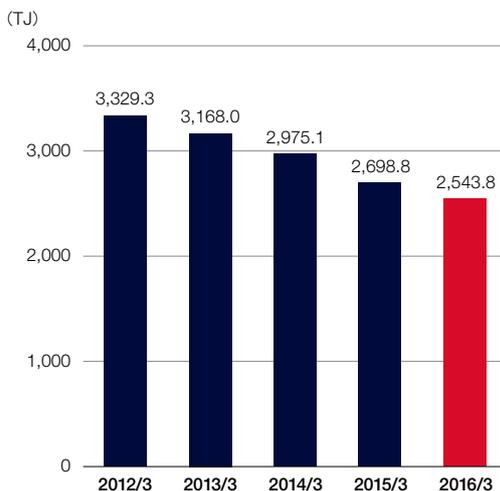


当社は、石油鉱業連盟の低炭素社会実行計画に参加し、中長期的な視点で温室効果ガス排出量の削減に向けて全社的に取り組んでいます。2015年度は前年度に比べ5.6%削減しました。

▶ P. 46 温室効果ガスの排出削減

エネルギー消費量

2,544 TJ

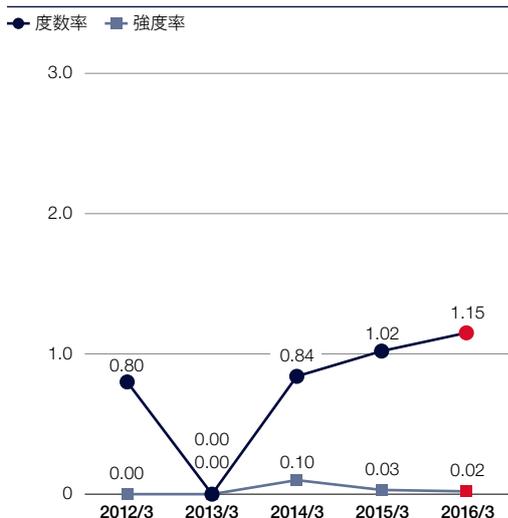


当社は、省エネ活動を推進するための体制を整備するとともにさまざまな取組みを全社で展開しています。その成果として、2010年度以降は前年度より約5%の削減を達成しており、2015年度は前年度に比べ5.7%削減しました。

▶ P. 46 省エネルギー活動

労働安全 (度数率・強度率)

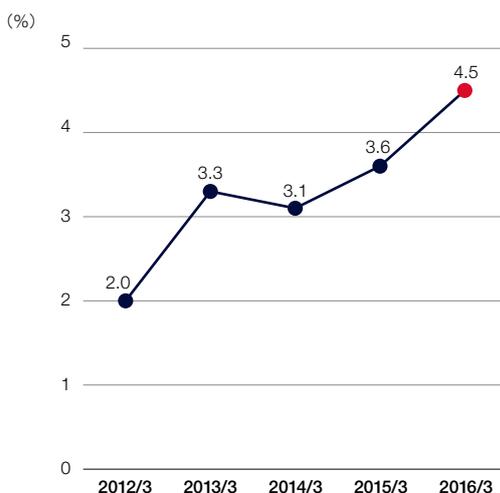
度数率 1.15



当社は、JAPEX HSEポリシーに基づき、労働災害の防止に取り組んでいます。2012年度には度数率・強度率ゼロを達成しました。これからも労働災害防止を目指しHSE活動のいっそうの強化を図ります。

女性管理職比率

4.5%



当社は、JAPEXダイバーシティ方針を策定し、2020年までに女性管理職比率を2014年10月時点の3.4%の3倍とすることを目標に掲げています。2015年度は、目標とした女性管理職比率4.5%を達成しました。

社長就任のご挨拶

このたび、2016年6月に代表取締役社長に就任しました、岡田秀一です。

当社は創立以来、私たちの生活に不可欠である石油・天然ガスを長期かつ安定的に供給し、地域社会への貢献を実現するという使命のもと、石油・天然ガスの探鉱から開発、生産、販売まで手がける、いわゆるE&P事業を中軸に据えてまいりました。資源を持たないわが国において当社が果たすべき役割は、非常に大きいと考えます。

一方、当社をとりまく事業環境は、一昨年来の原油価格の急落低迷や自由化による国内天然ガス事業の競争激化等、厳しさが増しております。

この厳しい事業環境を乗り越え、企業として持続的に成長を遂げるためには、石油・天然ガスE&P事業

を軸とした「総合エネルギー企業」への転換が不可欠です。「長期経営ビジョン」および「中期事業計画」の着実な実行を通じ、発電事業等を含む石油・天然ガスE&Pにかかる事業の関連分野や、当社が保有する高度なE&P専門技術と親和性・共通性のある新事業に積極的に取り組み、従来型E&P事業にとどまらない事業からの収益拡大を目指すとともに、当社の企業価値最大化につとめてまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも当社事業へのいっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、当社の成長戦略についてご説明申し上げます。



代表取締役社長 代表執行役員

おかだ ひでいち
岡田 秀一

事業環境認識

当社をとりまく外部環境認識については、2015年5月に公表した「長期経営ビジョン」とその実現に向けた「中期事業計画」のなかで、4つの視点に着目いたしました。具体的には、①国際原油価格の変動リスクの顕在化、②中東・北アフリカ諸国をはじめとする地政学リスクの存在、③国内天然ガス事業の競争激化、④地球環境対策問題に向けた国際的な動きです。

2014年夏に始まった油価の下落は、その後も回復の兆しが見られず、また、低い原油・ガス価格環境が継続しているほか、地球温暖化対策にかかる「パリ協定」が2015年末に採択され、化石燃料の利用に対する規制の強化が加速する可能性が高まる等、

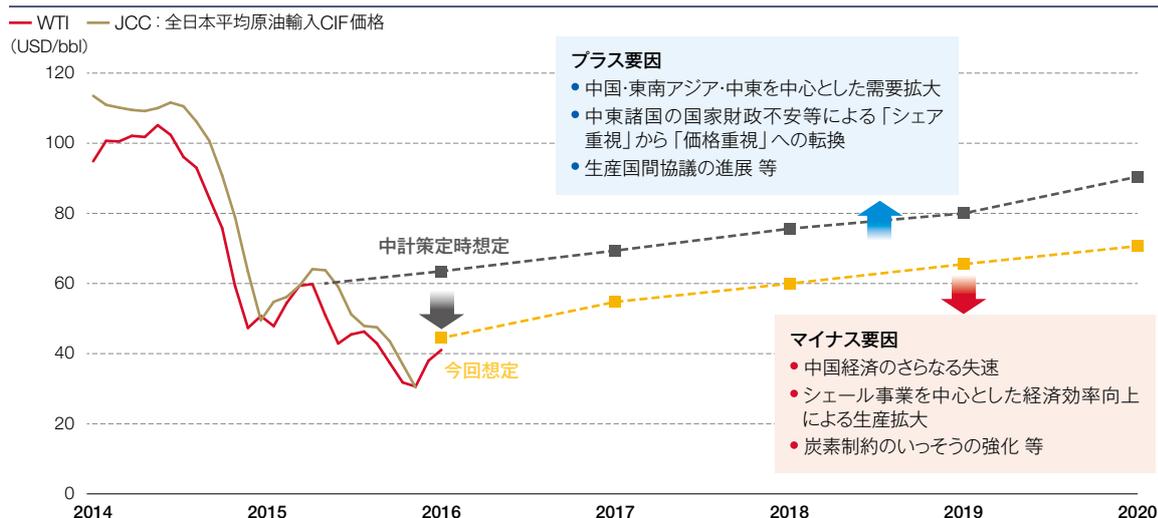
これまで必ずしも想定していなかった外部環境の変化が起こっております。

こうした状況については、今後の動向を注意深く見極める必要がありますが、当社としては、E&P業界の投資抑制の動き、それにとまなう将来の供給不足への懸念や、新興国における中・長期的な需要増加見通し等を踏まえれば、「石油・天然ガスが国際的に一次エネルギーの主要な役割を長期的に担い続ける」との基本認識が大きく変わるものではないと考えております。

したがって、低油価対応策を用意しつつ、引き続き「長期経営ビジョン」と「中期事業計画」への取組みを進めてまいります。

油価・為替想定

中期事業計画策定時からの油価低下の状況を踏まえた原油・為替想定の見直し (2016年5月公表) ▶ 油価については、より緩やかな市況回復を想定



ベースケース (括弧内は2015年度想定)

		2016	2017	2018	2019	2020
油価	USD/bbl	45 (65)	55 (70)	60 (75)	65 (80)	70 (90)
為替		115円/USD (120)・80円/CAD (105)				

(注) 2016年の想定は、2016年8月5日付で油価46.87USD/bbl、為替106.10円/USDに修正

中期事業計画

E&P事業

E&P事業における最重点課題として、進行中の大型プロジェクトの着実な遂行を掲げ、カナダ シェールガス・LNGプロジェクト、カナダ オイルサンド・ハンギングストーン拡張開発プロジェクト、イラク ガラフ油田開発、インドネシア カンゲアンプロジェクトにおいて、将来の生産量・埋蔵量の増加、および投資回収・収益確保を確実なものとするべく、取組みを進めております。

2015年度における当社グループの原油・天然ガスの生産量実績は、国内では減退により微減、海外ではカナダ シェールガスの生産量増加およびイラ

ク ガラフ油田開発のコスト回収進捗にともなう当社経済的取り分の減少により、前期比約1%減の原油換算日量7.3万バレルとなりました。また、埋蔵量は、国内では減少、海外ではカナダ シェールガス開発の進捗やカナダ オイルサンド拡張開発の評価見直しの追加計上等により、2016年3月末時点で、前期比約12%増の原油換算3.49億バレルとなりました。

今後は、カナダ シェールガス開発やイラク ガラフ油田開発のさらなる進捗等により、中期事業計画で定める目標（生産量は原油換算日量10万バレル、埋蔵量は原油換算5.5億バレル）達成を目指します。

国内天然ガス等供給事業

国内天然ガス等供給事業においては、天然ガス一貫供給体制の構築、および供給・調達両面における多様化を進め、LNG取扱量を増加させつつ、安定供給体制を強化いたします。現在、相馬LNG基地の建設は順調に進捗しており、2018年3月に予定している運用開始後の体制を構築するために、社内

組織体制の整備に着手いたしました。また、同基地の隣接地にて、原油価格の変動を受けにくい収益基盤として期待される天然ガス火力発電事業を推進しており、現在、環境アセスメント等の手続きを進めております。

環境・新技術事業

環境・新技術事業については、重点分野であるメタンハイドレート、CCS(CO₂回収・貯留)、地熱発

電において、それぞれ当社が参画する実証試験等に着実に取り組んでおります。

低油価環境における対応

足下の原油・天然ガスの低い価格水準を踏まえ、主要プロジェクトや当社財務状況にかかるリスク分析を行うとともに、それを踏まえた対策を整理いたしました。その結果、全社的に徹底的なコスト削減を

実施し、投資額の抑制に努めております。こうした対応を状況に応じて実行することで、世界のエネルギー市場環境の変化や、低油価環境が継続する場合でも、主要大型プロジェクトの継続を図ってまいります。

長期経営ビジョン

事業多様化への取組み ～総合エネルギー企業への転換～

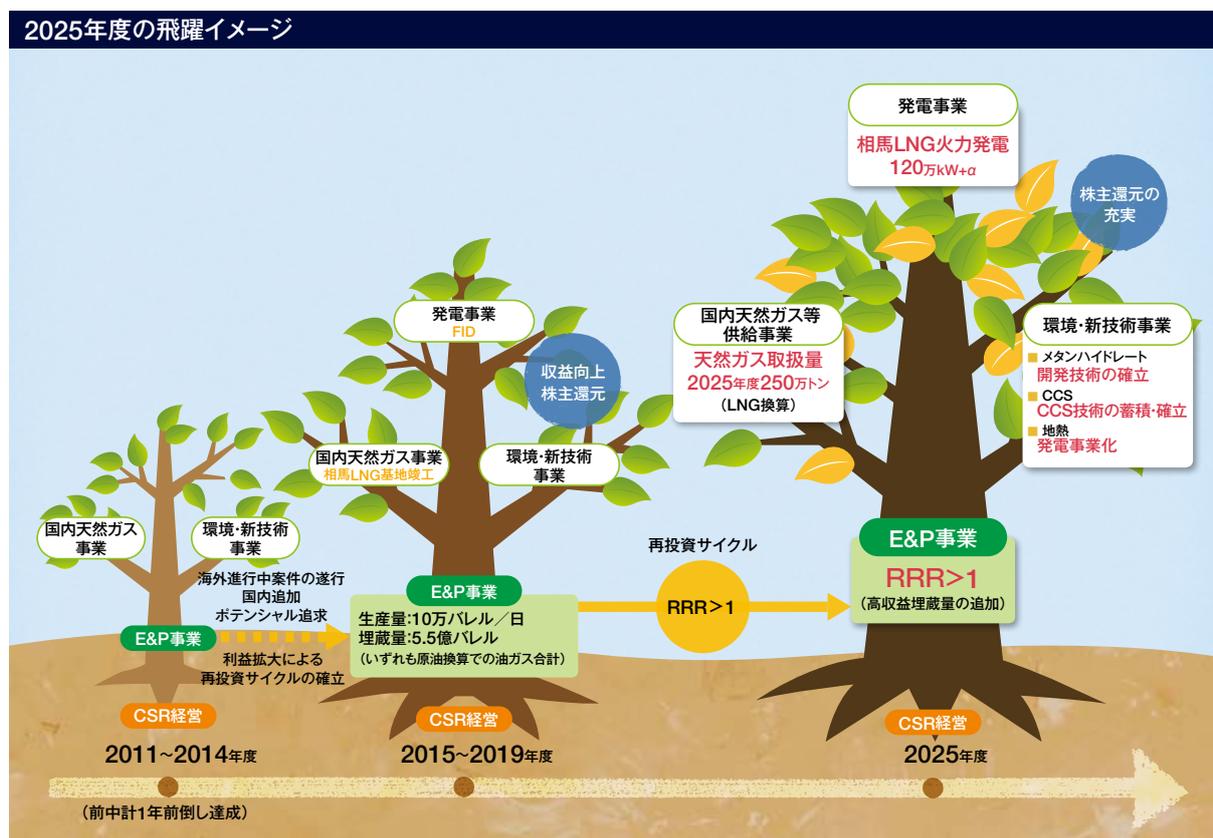
長期経営ビジョンは、2025年度の当社が目指す姿を示したものです。

当社は、国内外において石油・天然ガスのE&P事業を本業とすると同時に、生産した天然ガスを供給するための国内における供給インフラを構築、維持しております。今後、国内のガス田が減退し天然ガスの生産量が減少した場合にも、国外からのLNGを導入し既存の天然ガス供給インフラを最大限に活用することで、国内のお客さまへの安定供給を維持するとともに、取扱量の拡大による収益の確保を図ってまいります。

加えて、原油価格の変動による影響を直接的に受けにくい事業を拡充することで、安定的な経営基盤を構築することが重要であると認識しており

ます。この認識に基づき、いわゆる専門のE&P会社から、発電事業やLNG基地周辺事業等を含む周辺領域へ積極的に事業範囲を拡大することにより、総合エネルギー企業への転換を目指してまいります。

そのためにも、現在進行中の海外大型プロジェクトを、経済性を確保しながら着実に進めていくことが重要です。それぞれのプロジェクトが立ち上がった後の確実な投資回収、そして原油価格の回復により、将来の収益への貢献を図るとともに、株主還元の拡充を目指します。



持続的成長に向けて ～ CSRを推進する「SHINE」の取組み～

長期経営ビジョンにおいては、事業拡大を支える基盤として「CSR経営」を事業展開方針のひとつに位置づけ、CSR重点課題「SHINE」の取組み推進を定めております。

「SHINE」では、環境・社会・ガバナンス等のさまざまな課題を設定しております。本ビジョンでは、多様な人材の確保と人材教育を特に力を入れて取り組む課題とし、女性管理職比率を2014年の3.4%から2020年までに3倍に増加させる目標を掲げました。多様な人材、いわゆるダイバーシティは、企業競争力を強化する重要な要素だと考えております。事業環境の変化への迅速な対応を図るためにも、個々人の能力の多能化および専門性の向上を図る人材育成に取り組んでまいります。

また、2015年よりコーポレートガバナンス・コードの適用が開始されました。当社は以前より独立した社外取締役を2名選任しておりましたが、2016年6月開催の株主総会で、さらに1名増員いたしました。社外役員の厳しい目による経営の監督を通じて、透明性の高い経営を確保することが持続的な成長につながると考えております。強固なガバナンス体制を基盤として迅速な意思決定を行い、事業を推進してまいります。

代表取締役社長 代表執行役員

岡田 秀一



取締役および監査役

(2016年6月24日現在)



取締役

代表取締役会長

1 渡辺 修

代表取締役社長 代表執行役員

2 岡田 秀一

代表取締役副社長 執行役員

3 石井 正一

代表取締役副社長 執行役員

4 荻野 清

取締役副社長 執行役員

5 小椋 伸幸

エスケイエンジニアリング(株)
社長

専務取締役 執行役員

6 中山 一夫

人事部担当

専務取締役 執行役員

7 深澤 光

相馬プロジェクト本部副本部長、
広域ガス供給準備室担当

専務取締役 執行役員

8 檜貝 洋介

営業本部長、秘書室担当、
資材部担当、
相馬プロジェクト本部副本部長

常務取締役 執行役員

9 増井 泰裕

米州・ロシア事業本部長

常務取締役 執行役員

10 大関 和彦

経営企画部担当、広報IR部担当、
ビジネス・ソリューション室担当



常務取締役 執行役員

11 井上 尚久

国内事業本部長、
相馬プロジェクト本部副本部長

常務取締役 執行役員

12 伊藤 元

米州・ロシア事業本部副本部長、
カナダオイルサンドプロジェクト部
担当役員補佐

常務取締役 執行役員

13 田中 啓誉

アジア・オセアニア事業本部長

社外取締役

14 川口 順子

社外取締役

15 小島 明

社外取締役

16 伊藤 鉄男

監査役

常勤監査役

森谷 信明

常勤監査役

石関 守男

社外監査役

渡辺 裕泰

社外監査役

中島 敬雄

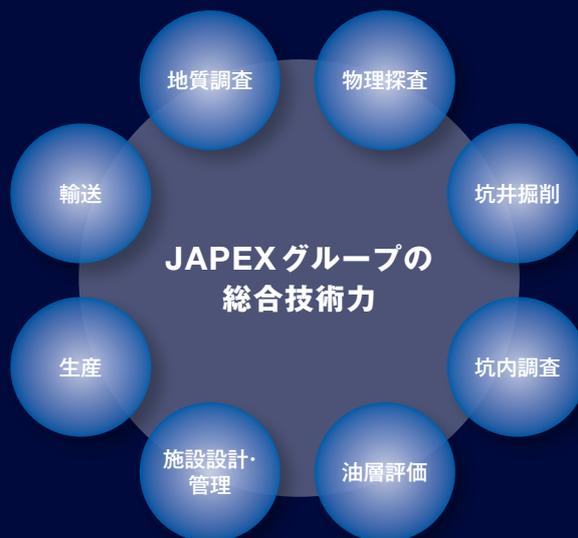
持続的発展の源泉

1. JAPEXグループの総合技術力

① E&P事業における技術力

石油・天然ガス産業の上流事業であるE&P事業（探鉱・開発・生産）においては、地質調査、物理探査、坑井掘削、油層評価、施設設計・管理、生産等、さまざまな分野の技術を組み合わせて活用する総合的な技術力が必要です。

当社は創業以来、日本の石油・天然ガスE&Pのリーディングカンパニーとして、国内外で多数の実績を持ち、これら幅広い分野の主要技術を獲得・蓄積してきました。多くの石油開発会社が一部技術をアウトソーシングしているなか、当社は石油・天然ガスE&P事業を自社グループで完結できる技術力を保有しています。



② フロントランナーとしての取組み

先駆的かつ精力的な取組みにより、フロントランナーとして確かな地位を確立している技術があります。

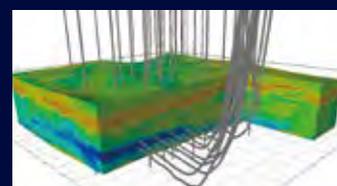
技術分野	取組み内容
難地域地震探査データの高精度イメージング	火山岩分布をとまなう山岳地域や海陸境界域等の地震探査実施が困難な地域において、地震探査データを取得し最適化を図るとともに、多様なノイズに被覆された微弱な反射波を抽出・解析し、高精度の3次元地下構造可視化に取り組んでいます。(画像1)
高精度貯留層モデリング	地震探査データのアトリビュート解析や堆積学的・地形学的解釈、多点法地球統計学等の技術を総合的に適用することで、油・ガス層の分布や胚胎する流体の挙動を把握し、地下からの油・ガス回収を最適化しています。(画像2)
オイルサンド開発	「SAGD法」という経済的・効率的な回収方法をいち早く採用し、オイルサンド開発を進めました。(画像3) ▶ P. 31 カナダオイルサンドプロジェクト
EOR (Enhanced Oil Recovery: 石油増進回収法)	「水攻法」や「ガス攻法」を実フィールドに適用し、原油回収率の大幅な向上を達成しました。また、ガス水交互圧入法やマイクロバブルCO ₂ 攻法、微生物EOR等新たな技術のフィールド実証試験に向けた検討や、ガス回収率向上を目的としたガス増進回収法にも取り組んでいます。
タイトオイル (シェールオイル) 開発	近年、海外で注目を集めるシェール開発の技術をいち早く国内フィールドに適用し、国内初の商業生産につなげる等、いっそうの技術力向上に努めています。



(画像1)



(画像2)



(画像3)

③ 環境・新技術事業への応用

E&P事業で培った技術と知見を活かし、地熱発電やCCS等、地球温暖化対策に貢献する再生可能エネルギーの技術開発を推進するとともに、メタンハイドレート開発や次世代海洋資源の調査といった新たなエネルギー分野において、先端技術の確立と実用化に向け積極的に取り組んでいます。

▶ P. 38 環境・新技術事業

④ プロジェクト管理のノウハウ

当社は、これまでに国内外で数多くの油ガス田開発プロジェクトを手がけており、重大な事故や災害のない堅実なオペレーションを通じ、大規模プロジェクトの実施に不可欠なプロジェクトマネジメント力を培ってきました。このノウハウは、相馬LNG基地や相馬・岩沼間ガスパイプラインの建設が進む相馬プロジェクトにも活かされています。

▶ P. 22 相馬プロジェクト

2. 国内における強固なインフラ

① 天然ガスパイプラインによる広域供給

当社は、総延長800kmを超える自社の天然ガスパイプラインを通じて、沿線の需要家に天然ガスを供給しています。パイプラインは、天候や交通等の要因に左右されることのない優れた輸送手段であり、安定供給を実現できるインフラです。現在進められている相馬プロジェクトにより、当社の天然ガスパイプラインネットワークは拡充され、天然ガス供給力はさらに強化されます。

② 国産天然ガスの地下貯蔵

地下で天然ガスが溜まっていた貯留層は、新たに手を加える必要がない理想的なガスタンクの役割を果たすことができます。当社は、新潟県内のガス田において国産天然ガスの地下貯蔵を実施しており、季節等で変動する天然ガスの需給調整に活用しています。また、天然ガスの地下貯蔵は、緊急用備蓄としての機能をあわせ持ち、天然ガスの安定供給に寄与しています。

3. ステークホルダーとの信頼関係

油ガス田を開発し、長く操業を続けていくためには、地域社会との良好な関係が欠かせません。当社は、地方自治体や地域住民をはじめとするステークホルダーの方々のご理解とご協力を得て、約60年にわたって国内の各地域で油ガス田を操業してきました。環境面、安全面における対策を講じ、丁寧な説明を続けることで石油・天然ガス開発事業への不安を払拭すること、さらに、さまざまな地域活動へ積極的に参加することを通じて地域の信頼を

得てきました。この信頼関係は当社の国内事業の基盤となっています。

また、海外においても、産油・産ガス国のニーズを的確に把握したうえで、共同開発や技術研究者の受け入れ支援等を実施するとともに、特に先住民と環境・社会問題解決のための協力関係を構築することにより、各国における当社のプレゼンスを強化しています。

特集：相馬プロジェクト

— 天然ガス一貫供給体制の構築 —

当社は、国内天然ガス等供給事業を中核事業のひとつとして、ガス田の開発・生産（上流）から、パイプラインをはじめとする多様な輸送手段（中流）を経て、電力・都市ガス事業者や産業用需要家向け供給（下流）にいたるまでの、天然ガスサプライチェーンの拡充に努めています。

既存供給インフラの維持と新たなインフラの拡充、天然ガスソースの多様化等により供給力をさらに高めることで、競争力のある天然ガス価格とエネルギーの長期安定供給を実現します。

写真：相馬LNG基地建設現場（福島県相馬港）
建設途中のLNGタンクおよび
LNG基地用地全景



LNG基地建設および埋め立て工事前

2013年
11月

相馬LNG基地および
接続パイプライン
建設に関する
最終投資決定

商業運転
開始までの
スケジュール

相馬プロジェクトの概要

当社は、福島県新地町の相馬港におけるLNG受入基地（相馬LNG基地）ならびに基地で受け入れたLNG気化ガスを当社の新潟・仙台間ガスパイプラインまで輸送する接続パイプライン（相馬・岩沼間ガスパイプライン）の建設を進めており、2017年11月の完成を目指しています。

2018年3月に予定する操業開始以降は、日本海側と太平洋側のLNG基地がパイプラインで連結され、復興需要が見込まれる福島県・宮城県・岩手県等東北太平洋岸地域への天然ガスのさらなる安定供給が可能となるだけでなく、災害

時におけるセキュリティ面も強化されます。当社が同時に推進しているカナダシェールガス・LNGプロジェクトからのLNG輸送といった安定的なソース調達等も、いっそう強固なエネルギー供給体制の構築に貢献します。

また、相馬LNG基地隣接地に天然ガス火力発電事業の事業化を決定しており、当社の事業領域に発電事業を加え経営の安定化に寄与するとともに、首都圏を中心とする地域への電力供給による貢献が期待されます。

価値創造への取組み

01 ▶ P.24



2017年11月 相馬LNG基地完成予定

02 ▶ P.25



2017年11月 相馬・岩沼間ガスパイプライン完成予定

03 ▶ P.26



2020年 天然ガス火力発電所商業運転開始予定



01 相馬LNG基地

相馬LNG基地は、世界最大級となる23万kℓのLNG貯蔵タンク1基のほか、LNG気化設備、タンクローリー出荷設備、LNG内航船および外航船バース等を備える福島県初のLNG基地で、2018年3月の操業開始を目指し建設中です。当社が参画するカナダシェールガス・LNGプロジェクトからのLNGをはじめ、海外から調達するLNGの受入拠点となり、本基地からは、相馬・岩沼間ガスパイプライン経由で当社ガスパイプラインネットワークへ気化ガスを供給するほか、タンクローリーや内航船によるサテライト供給も計画しています。

建設地	福島県相馬郡新地町 (相馬港4号埠頭地区)
容量	地上式PC型23万kℓ(約10万トン) 貯槽: 1基
受入設備	LNG外航船: 1式(最大21万m ³ 級) LPG内航船: 1式(最大2,500m ³ 級)
気化器	送出能力: 7.0MPa 150t/h
出荷設備	LNG内航船: 最大4,800m ³ 級

写真: 相馬LNG基地建設現場
(福島県相馬港)
3,000トン級クレーン船による
バース設備吊り上げ作業

商業運転
開始までの
スケジュール

2014年
11月 着工

2017年
11月 完成
予定

2018年
3月 操業開始
予定

VOICE

LNG基地建設を通じて震災復興の一翼を担っていきます

私は相馬プロジェクトにおいて、LNGタンク建設工事の責任者を務めています。建設には膨大な数の人員がかかわりますが、工事の各プロセスに精通した人材を確保し、事故・災害を発生させないよう、安全管理を徹底して確実に工事監理を行っています。

着工前、地元の方々に工事概要を説明する機会をいただきました。皆さまの熱心で、協力的な姿を目の当たりにし、本プロジェクトへ寄せる皆さまの期待の大きさと工事に携わる責任の重さを改めて感じました。完成後は基地運営にかかわる多様な仕事生まれ、雇用が創出される等、私たちの事業が復興の一助になるものと期待しています。

私はここに赴任する以前はイラクで油田開発を行っており、イラクでは戦後復興、今回は震災復興と非常にやり甲斐のある事業に続けて携わることができました。今後も誇りと喜びを持って、地域社会に貢献できるよう取り組んでまいります。



相馬プロジェクト本部
新地事業所
タンクグループ長
上井 一宏

02 相馬・岩沼間 ガスパイプライン

相馬・岩沼間ガスパイプラインは、当社の大動脈である新潟・仙台間ガスパイプラインに接続させる約39kmの新規パイプラインで、2017年11月の完成を目指し工事を進めています。終点の岩沼分岐バルブステーションは、仙台・新潟・郡山等をつ結ぶ当社のガスパイプラインネットワークの中継所として機能し、操業開始後は太平洋側と日本海側とでガスの相互供給が可能となります。天然ガスの安定供給と緊急時のセキュリティ対応に優れた、さらに強靱なネットワークが実現します。

起点・終点	起点：相馬 LNG基地 終点：岩沼分岐バルブステーション (宮城県岩沼市)
口径	20インチ
設計圧力	7MPa
延長	約39km

写真：相馬・岩沼間ガスパイプライン
(宮城県亶理郡亶理町)
阿武隈川(右岸)弧状推進工事
長尺管設置現場

商業運転
開始までの
スケジュール

2015年
10月 着工

2017年
11月 完成
予定

2018年
3月 操業開始
予定

価値創造への取組み

岩沼分岐
バルブステーション

白石分岐
バルブステーション

相馬・岩沼間
ガスパイプライン

相馬 LNG基地

岩沼市

阿武隈川
亶理町

山元町

新地町

強靱で安全なパイプライン

2011年東日本大震災の際に、当社の新潟・仙台間ガスパイプラインを通じ、新潟県から被災地域の都市ガス事業者へ送ガスすることで地域の都市ガス供給の早期再開が実現し、パイプラインネットワークの優れた耐震性が実証されました。

当社のパイプラインで需要家に送られる天然ガスについては、専用回線・衛星回線を利用し、各供給所ならびに集中監視・制御が行える遠隔表示装置を備えた監視センターにおいて、流量や圧力を24時間監視しています。

また、放散塔や緊急遮断弁等の緊急時に対処できる設備を整えると同時に、パイプライン沿線のパトロールや施設点検を定期的に行うほか、パイプライン周辺に保安標識や路線標柱を設置する等、常に安全が保たれるようパイプラインの保守・管理には細心の注意を払っています。

03 天然ガス火力発電所

当社は、新たに相馬LNG基地で気化したガスを利用した、天然ガス火力発電事業に取り組むことを決定しました。相馬LNG基地の隣接地に、高効率の約120万kWのガスタービン複合発電設備を設置し、2020年夏以降に見込まれる首都圏の電力需要の増加に対して、環境負荷の小さい安定的な電力を供給することを目指しています。また、発電所の建設や商業運転の開始による雇用創出等、東日本大震災被災地域の復興への貢献も期待されています。



商業運転
開始までの
スケジュール

2015年
4月 福島ガス発電(株)
設立

2016年 事業化
決定

2017年 環境アセスメント
手続き完了
建設着工予定

2020年 商業運転開始予定

写真：M701F5形ガスタービン
写真提供：
三菱日立パワーシステムズ(株)

天然ガス火力発電事業の進捗

天然ガス火力発電事業は、2015年4月に設立した福島ガス発電(株)において具体的な検討を進め、2016年に事業化を正式に決定しました。現在、発電所の建設ならびに相馬LNG基地設備の増設に向けて作業を進めています。

また、環境アセスメントについては、2015年10月の経済産業大臣からの環境影響評価方法書に対する勧告を受けて現況調査・予測・評価を完了しました。この結果を環境影響評価準備書として取りまとめ、2016年9月に経済産業大臣に届出するとともに縦覧に付しました。法律に基づく審査を経て、2017年央を目途に環境影響評価書として取りまとめたのちに、発電所の建設に着工する予定です。



VOICE



JAPEXは大切なパートナー ともに手を携えて未来に向けて歩んでいきます

福島県新地町
町長
加藤 憲郎 様

新地町は、東日本大震災において津波による大きな被害を受けましたが、この5年、被災者の住宅再建を最優先課題として取り組み、現在は被災者の95%以上が新たな住居での生活を始めています。また、2015年3月の常磐自動車道全線開通や2016年12月に予定されているJR常磐線の相馬～浜吉田間の運転再開等、交通インフラの再建も着々と進んでいます。一方、農業においては津波で流された地域の地盤沈下や耕作者の高齢化等により復旧の目途が立たない地域もあり、漁業においても本格的な操業再開には至っていません。

そうしたなか、新地町が復興のシンボル事業として展開する「新地駅周辺市街地復興整備事業」にて、JAPEXにも参画いただいている地域エネルギー事業は、コージェネレーションシステムによるエネルギーの地産地消を目指した先駆的なモデル事業と考えており、生み出される熱や電気の供給先となる宿泊施設、温浴施設、植物工場等のエネルギー活用事業計画の確定に向け、国や県にも補助制度による支援を求めつつ、検討を進めています。

このような復興半ばの状況において、JAPEXの相馬港におけるLNG基地および相馬・岩沼間を結ぶパイプライン建設による相馬プロジェクトは、新地町だけでなく福島県、東北太平洋地域にとっても復興の大きな起爆剤になるものであり、次世代にとっても多様な可能性に満ちた未来が描けるきっかけになると考えています。

また、相馬プロジェクトへの取組みにより、今後、東北太平洋地域に天然ガスが安定供給され、産業の活性化や交通インフラの活用にも効果が見込まれます。これらは、新地町をはじめ周辺地域における企業誘致や雇用創出、ひいては人口増等、町が目指す「環境産業共生型の復興まちづくり」に大いに貢献していただけるものと期待しています。JAPEXは、これからも新地町にとって、大切なパートナーです。「環境産業共生型の復興まちづくり」に向けて、ともに手を携えて、未来に向けて歩んでいきたいと思っております。



事業の概況



E&P 事業

探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見

JAPEXグループはE&P事業を中軸としています。生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し、長期にわたり安定的な石油・天然ガスの供給体制の拡充を図ることは、JAPEXグループの重要な課題です。これに対処するため、国内外において有望プロジェクトの発掘に努め、効率的な探鉱・開発を実施することにより、新規埋蔵量の発見・確保を目指します。

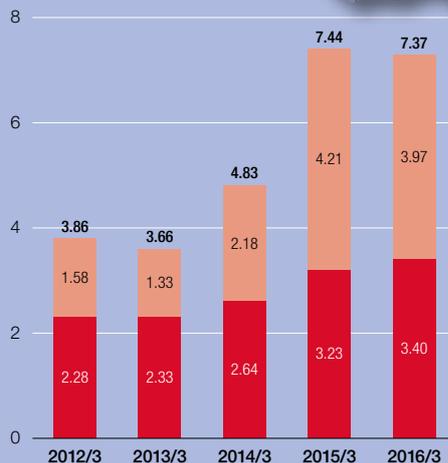
原油・天然ガス生産量

2015年度のJAPEXグループの生産量は、原油（ピチューメンを含む）・天然ガス合計で日量7.3万バレル（原油換算）でした。うち、原油が日量3.9万バレル、天然ガスが日量3.4万バレルでした。

生産量

■ 天然ガス生産量 ■ 原油生産量

(万 boe/d)



英領北海

英領北海海上鉱区 ▶ P. 34

ロンドン事務所

中東

イラク：ガラプロジェクト ▶ P. 32

ドバイ事務所

海外E&P事業

成長戦略の軸となる海外E&P事業

当社は、東南アジア、カナダ、中東、英領北海、ロシア(サハリン)を重点地域とした新規プロジェクトの発掘や事業の推進に経営資源を投入しています。また、安定した生産量・埋蔵量ならびに収益の確保を目指すため、生産中および既発見未開発の油ガス田権益と探鉱権益を組み合わせた投資ポートフォリオの構築に取り組んでいます。

現在は、海外で進行中の大型プロジェクト等の着実な遂行により生産量・埋蔵量の増加を図りながら、将来の投資回収、収益確保および再投資サイクルの確立による長期的なRRR>1の維持を目標として掲げ*1、事業を展開しています。

*1 2015年5月12日付プレスリリース



海外E&P事業

カナダ

Pacific NorthWest LNGプロジェクト



当社は、連結子会社のJAPEX Montney Ltd.を通じて、マレーシア国営石油会社であるPETRONAS社が推進するカナダ ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス・LNGプロジェクトに2013年4月より参画し、同プロジェクトの権益の10%を保有しています。

同州ノース・モントニー地域におけるシェールガス鉱区開発の上流事業は、埋蔵量・生産量ともに、順調に伸びており、今後もシェールガスを増産していく予定です。また、同州西海岸プリンス・ルパートまでパイプラインでシェールガスを輸送し、LNGプラントで液化して輸出する、パイプラインおよびプラントの建設を含む中流事業の計画を進めています。計画では年産でおよそ1,200万トンのLNGの生産が見込まれており、そのうち当社グループの引き取り分（10%権益、年産120万トン*1）は、現在建設中の相馬LNG基地等を通じ、国内のお客様への供給を計画しています。

本事業は、各パートナーがシェールガスの開発・生産・LNG化・LNGの引き取りまでの全フェーズで同一の権益比率を保有することで、安定的かつ効率的な操業を実現していきます。また、本事業のパートナーはすべてアジア各国から結集しており、“オールアジア”で、成長著しいアジアへの環境負荷の小さいエネルギー供給の一翼を担います。

*1 他株主分を含む

シェールガス開発・生産プロジェクト(上流)

鉱区名	カナダ ブリティッシュ・コロンビア州 ノース・モントニー地域	
プロジェクト会社	JAPEX Montney Ltd. (カナダ アルバータ州法人)	
権益比率	PETRONASグループ (オペレーター)	62%
	Sinopecグループ	15%
	JAPEXグループ	10%
	Indian Oilグループ	10%
	Petroleum Bruneiグループ	3%

LNGプロジェクト(中流)

プラント候補地	カナダ ブリティッシュ・コロンビア州 プリンス・ルパートレール島	
権益比率	PETRONASグループ (オペレーター)	62%
	Sinopecグループ	15%
	JAPEXグループ	10%
	Indian Oilグループ	10%
	Petroleum Bruneiグループ	3%

カナダ

カナダオイルサンドプロジェクト



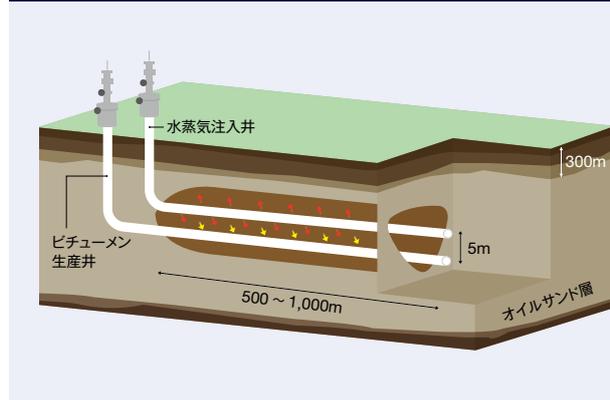
当社の連結子会社のカナダオイルサンド(株)は、現地法人子会社Japan Canada Oil Sands Limited (JACOS)を通じて、カナダ アルバータ州アサバスカ地域ハンギングストーン鉱区の通称3.75セクション地域において、SAGD (Steam-Assisted Gravity Drainage)法という採掘方法により、他社に先駆けて1999年よりピチューメン生産を開始しました。

また現在、隣接する未開発エリアにおいて、拡張開発事業を進めています。本事業は段階的開発のコンセプトを採用しており、生産量は初期開発においては日量約2万バレル程度で、2017年前半からの生産開始を予定しています。これを最大日量3万バレル規模に拡張する設備増設は初期生産開始後、その挙動を見て決定することとしています。

JACOSはハンギングストーン鉱区のほか、アサバスカ地域にオイルサンド未開発鉱区を保有しています。

鉱区名	ハンギングストーン鉱区、未開発鉱区	
プロジェクト会社	カナダオイルサンド(株) (現地法人 JACOS)	
ハンギングストーン鉱区 3.75セクション地域 (権益比率)	JACOS (オペレーター)	100%
ハンギングストーン鉱区 拡張開発地域 (権益比率)	JACOS (オペレーター) Nexen Energy	75% 25%
未開発鉱区コーナー、 チャード、ソーンベリー (権益比率)	JACOS 100%保有鉱区と、パートナー (Suncor, Nexen Energy, Imperial Oil) と 共同で保有する鉱区(権益比率は鉱区ごと に異なる)が存在	

SAGD法概念図



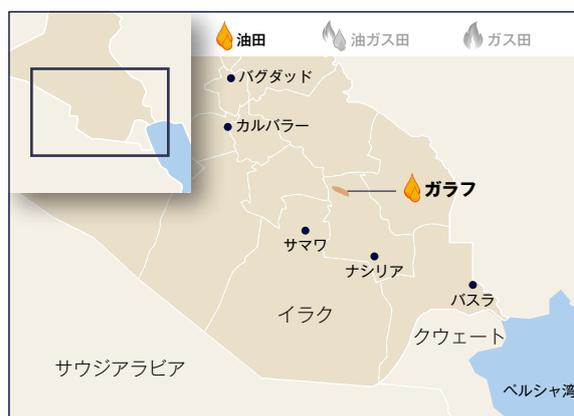
SAGD法では、500~1,000mの水平区間を持つ井戸を5mの正確な上下間隔で2本掘削します。上部の井戸に高温高圧の水蒸気を連続的に圧入し、オイルサンド層内を加温することにより、ピチューメンに流動性を与え、重力によって下方に流れたピチューメンを下部の井戸から熱水とともに地上に生産します。

JACOSはSAGD法の実用化に大きく貢献するとともに、生産熱水の90%以上をリサイクルし、取水・廃水を最小限にした効率的な操業を実現しています。

海外E&P事業

イラク

ガラフプロジェクト



当社は、2009年12月、イラク石油省が実施した既発見未開発油田を対象とした第2次国際入札で、イラク南部に位置するガラフ油田の開発生産権をマレーシア国営石油会社PETRONAS社と共同で落札・取得しました。2010年3月には、ガラフ油田開発を推進するプロジェクト会社として(株)ジャベックスガラフを設立し、オペレーターのPETRONAS社とともにガラフ油田の開発・生産作業を行っています。

2013年8月に日量3.5万バレル規模で生産を開始し、同年11月にはイラク石油省よりガラフ油田における商業生産の達成が認定されました。2014年2月には、(株)ジャベックスガラフ権益相当分の原油を初出荷し、2016年8月までに合計14回、原油約2,103万バレルの出荷を行いました。今後も四半期に1回程度原油を出荷していく予定です。原油の出荷により回収された資金は、ガラフ事業のさらなる開発作業に再投資しつつ、その剰余分は(株)ジャベックスガラフの株主へ配当されています。

ガラフ油田は、2016年9月現在、日量平均約10万バレルで順調に生産を継続しています。また、2016年9月には、生産開始からの累計生産量1億バレルを達成しました。当事業は現在、本格生産(日量23万バレル)に向けた開発作業の準備中で、生産量の拡大、安全・安定的な操業、定期的な原油の出荷・販売を通じて当社収益に貢献すべく、今後とも全力を傾注していきます。

油田名	ガラフ油田	
プロジェクト会社	(株)ジャベックスガラフ	
契約形態	開発生産サービス	
契約期間	20年間(5年間の延長あり)	
報酬	原油生産1バレル当たり1.49ドル	
生産計画	2013年 生産開始	
	2017年以降 日量23万バレルを達成予定	
契約期間中の累計生産量	約13億バレル	
契約当事者	国営南部石油会社(イラク石油省傘下)	
開発請負者	参加比率	資金負担比率
PETRONAS社	45%	60%
(株)ジャベックスガラフ	30%	40%
国営北部石油会社(イラク石油省傘下)	25%	—*1

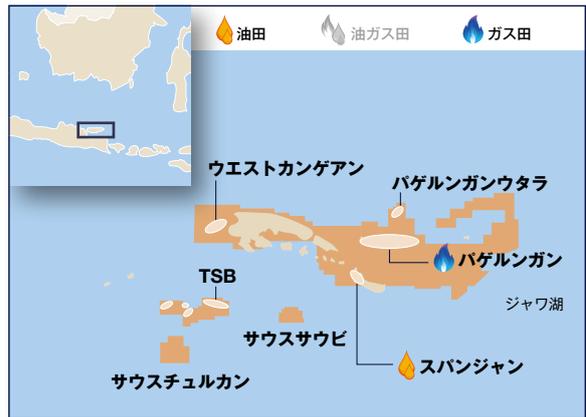
*1 国営北部石油会社分の資金はPETRONAS社と当社が立て替え、生産原油により返済を受けている



中央生産基地

インドネシア

カンゲアンプロジェクト



当社の持分法適用関連会社Energi Mega Pratama Inc. は、子会社Kangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) およびEMP Exploration (Kangean) Ltd.を通じて、インドネシア共和国ジャワ島東部海域に位置するカンゲアン鉱区の権益を100%保有しています。

同鉱区では、バゲルガンガス田およびTSB(テラン・シラスン・バトゥール)ガス田群の一部であるテランガス田から天然ガス・原油を生産中です。

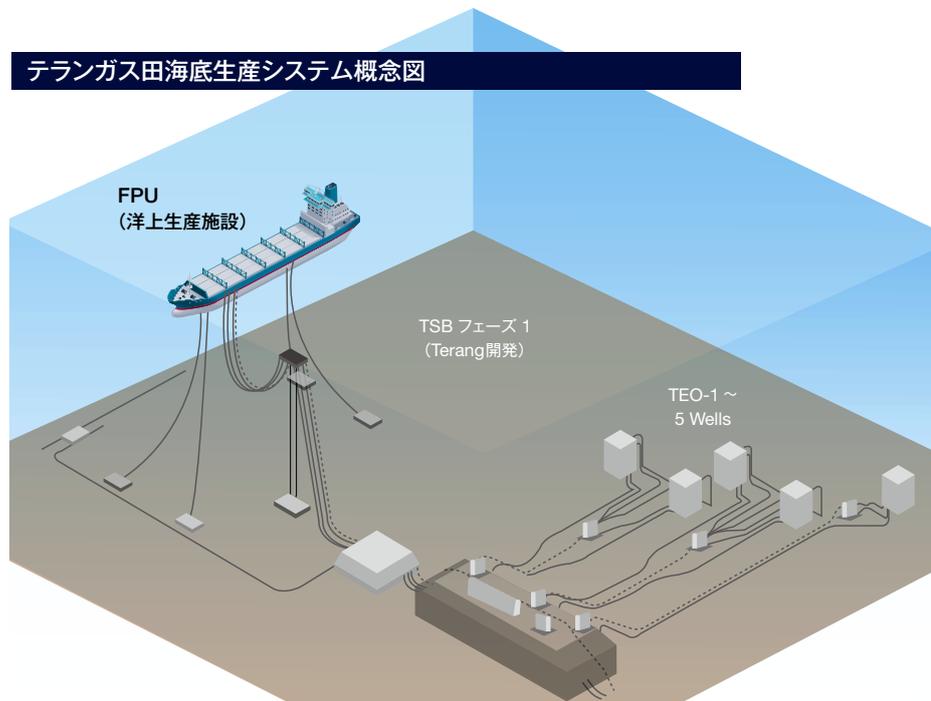
テランガス田は、バリ島北方90kmの海域(水深90m)に位置するガス田であり、2012年5月に商業生産を開始しました。同ガス田からは、ピーク時日量3億立方フィート(原油換算で日量約5万バレル)の天然ガスを生産しており、海底生産施設を経てFPU(洋上生産施設)にて処理された後、東ジャワパイプラインを經由して東ジャワ州スラバヤ市近郊の国営電力会社や肥料工場等に販売しています。2016年5月には、原油換算累計生産量が6千万バレルに達しました。

現在、同鉱区でのさらなる探鉱開発作業を推進しています。TSBガス田群のシラスンおよびバトゥールガス田では、フェーズ2として、2019年の生産開始を目指した開発作業に着手しているほか、サウスサウビ構造では2016年に試掘を

実施し、また、ウエストカンゲアンガス田での評価作業を進めています。

鉱区名	カンゲアン鉱区	
プロジェクト会社	Energi Mega Pratama Inc.	
権益比率	KEI (オペレーター)	60%
	EMP Exploration (Kangean) Ltd.	40%

テランガス田海底生産システム概念図



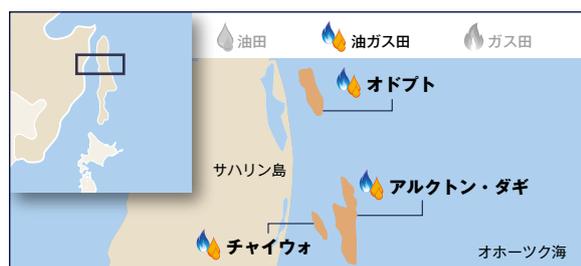
海外E&P事業

ロシア

サハリン1プロジェクト



写真提供：Exxon Neftegas Ltd.



当社の持分法適用関連会社であるサハリン石油ガス開発(株)は、ロシアサハリン島北東沖海上のチャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギの3鉱床での石油・天然ガスの探鉱開発事業(サハリン1プロジェクト)に参加しています。

チャイウォ油ガス田では、2005年から原油および天然ガスの生産を行っており、2015年に大偏距掘削で掘進長13,500mという世界最長記録を達成しています。また、オドプト油ガス田では2010年から、アルクトン・ダギ油ガス田では2015年より原油を生産しています。

鉱区名	チャイウォ、オドプト、アルクトン・ダギ鉱床	
プロジェクト会社	サハリン石油ガス開発(株)	
	サハリン石油ガス開発(株)	30%
	Exxon Neftegas Ltd. (オペレーター)	30%
権益比率	ONGC Videsh Ltd.	20%
	Sakhalinmorneftegas-Shelf	11.5%
	RN-Astra	8.5%

英領北海

英領北海海上鉱区



当社の連結子会社であるJAPEX UK E&P Ltd. および JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.を通じ、英国アバディーン沖合約300kmに位置する鉱区において、2014年より探鉱・評価作業を実施しています。

シーガル鉱区では、2015年に実施した評価井での産出テストにて原油および天然ガスの産出に成功しました。写真は、産出テストの様子です。現在はテスト結果に基づき評価作業中です。バルディゼール鉱区では、2017年以降に試掘井を掘削する予定です。

鉱区名	シーガル鉱区、バルディゼール鉱区	
プロジェクト会社	JAPEX UK E&P Ltd. JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.	
	Apache North Sea Ltd. (オペレーター)	35%
シーガル鉱区 (権益比率)	Repsol Sinopec Resources UK Ltd.	50%
	JAPEX UK E&P Ltd.	15%
バルディゼール 鉱区 (権益比率)	Apache North Sea Ltd. (オペレーター)	72.5%
	Euroil Exploration Ltd.	17.5%
	JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.	10%

国内E&P事業

安定供給の基盤となる国内E&P

当社の国内油ガス田は、北海道、秋田県、山形県および新潟県に10カ所あります。

当社は、石油・天然ガスの埋蔵量の維持・拡大を図るため、北海道、秋田県および新潟県を中心とした既存油ガス田周辺での追加探鉱開発ポテンシャルを追求しつつ、国の基礎調査等を活用して海域での新たな国内探鉱機会の発掘を目指す等、計画的かつ積極的な探鉱・開発を実施しています。

油田 油ガス田 ガス田

岩船沖油ガス田

新潟県胎内市の胎内川河口から約4km沖合
発見年： 1983年
生産開始年： 1990年



東新潟ガス田

新潟県新潟市
発見年： 1959年
生産開始年： 1959年



吉井ガス田

新潟県柏崎市
発見年： 1968年
生産開始年： 1968年



片貝ガス田

新潟県小千谷市
発見年： 1960年
生産開始年： 1960年



紫雲寺ガス田

新潟県新発田市
発見年： 1962年
生産開始年： 1963年



余目油田

山形県東田川郡庄内町
発見年： 1960年
生産開始年： 1960年



鮎川油ガス田

秋田県由利本荘市
発見年： 1989年
生産開始年： 1995年



由利原油ガス田

秋田県由利本荘市
発見年： 1976年
生産開始年： 1984年



勇払油ガス田

北海道苫小牧市
発見年： 1989年
生産開始年： 1996年



申川油田

秋田県男鹿市
発見年： 1958年
生産開始年： 1959年



確認埋蔵量

2016年3月31日現在における、当社および連結子会社の保有する確認埋蔵量ならびに持分法適用会社が保有する確認埋蔵量の当該会社に対する当社出資比率相当量は下表のとおりです。

JAPEXグループの確認埋蔵量

確認埋蔵量	連結対象会社									持分法適用 関連会社		合計		
	日本			海外			小計			原油	ガス	原油	ビチューメン	ガス
	原油	ガス		原油	ビチューメン	ガス	原油	ビチューメン	ガス					
	千kℓ	百万m ³		千kℓ	千kℓ	百万m ³	千kℓ	千kℓ	百万m ³	千kℓ	百万m ³	千kℓ	千kℓ	百万m ³
2015年3月31日現在	3,675	14,270		2,265	17,070	7,547	5,940	17,070	21,817	2,463	3,256	8,403	17,070	25,073
拡張及び発見等による増加	—	—		943	—	4,112	943	—	4,112	—	—	943	—	4,112
前期評価の修正による増減	△ 354	△ 1,019		483	5,392	207	129	5,392	△ 812	68	208	197	5,392	△ 604
買収・売却による増減	—	—		4	—	153	4	—	153	—	—	4	—	153
生産による減少	△ 338	△ 833		△ 1,256	△ 301	△ 532	△ 1,594	△ 301	△ 1,365	△ 411	△ 676	△ 2,005	△ 301	△ 2,041
2016年3月31日現在	2,983	12,418		2,439	22,161	11,487	5,422	22,161	23,905	2,120	2,788	7,542	22,161	26,693

(注) 1. 以下の連結子会社保有量には、少数株主に帰属する数量を含む(括弧内は少数株主比率)

国内：日本海洋石油資源開発(株)(29.39%)

海外：カナダオイルサンド(株)(5.95%)、JAPEX Montney Ltd. (55.00%)、(株)ジャベックスガラフ(45.00%)

2. 連結子会社である(株)ジャベックスガラフは、2011年1月19日に承認されたPDP(Preliminary Development Plan)に基づき開発作業に着手し、2013年8月31日より初期生産を開始しているが、FDP(Final Development Plan)が未だ提出・承認されていないことから、2015年度末において、FDPに基づく埋蔵量(2016年3月31日現在の評価値は原油12,538千kℓ)については上表に含めておらず、2016年度生産予定量の当該会社取分相当量を埋蔵量として計上している。なお、FDPの提出・承認は2016年以降を予定している

3. 上表の確認埋蔵量は、PRMS(Petroleum Resources Management System 2007)による「確認埋蔵量(Proved Reserves)」の定義に準拠した当社自身による評価に基づく数値

4. 上表の2016年3月31日現在の確認埋蔵量合計のうち約85%に相当する部分について第三者評価を受けている

(参考) JAPEXグループの確認埋蔵量(原油換算)

確認埋蔵量	連結対象会社									持分法適用 関連会社		合計		
	日本			海外			小計			原油	ガス	原油	ビチューメン	ガス
	原油	ガス		原油	ビチューメン	ガス	原油	ビチューメン	ガス					
	百万bbl	百万boe		百万bbl	百万bbl	百万boe	百万bbl	百万bbl	百万boe	百万bbl	百万boe	百万bbl	百万bbl	百万boe
2015年3月31日現在	23	87		14	107	46	37	107	133	15	20	53	107	153
												計313		
拡張及び発見等による増加	—	—		6	—	25	6	—	25	0	0	6	—	25
前期評価の修正による増減	△ 2	△ 6		3	34	1	1	34	△ 5	0	1	1	34	△ 4
買収・売却による増減	—	—		0	—	1	0	—	1	—	—	0	—	1
生産による減少	△ 2	△ 5		△ 8	△ 2	△ 3	△ 10	△ 2	△ 8	△ 3	△ 4	△ 13	△ 2	△ 12
2016年3月31日現在	19	76		15	139	70	34	139	146	13	17	47	139	163
												計349		

国内天然ガス等供給事業

価値創造への取組み

当社は、国内天然ガス等供給事業を中核事業のひとつとして、ガス田の開発・生産（上流）から、パイプライン・鉄道コンテナ・タンクローリー・内航船等の多様な輸送手段（中流）を経て、都市ガス事業者向け卸販売、電力他産業用需要家向け供給（下流）にいたるまで、国内供給・販売を中心とした、天然ガス一貫供給体制（ガスインテグレーション）の構築に取り組んでいます。この取組みにより、長期安定的な供給力をいっそう高め、競争力のある価格の実現と緊急時のセキュリティ対応力の向上を図っていきます。

また、国産ガスの減退を補い安定供給を維持するためには、供給インフラの拡充と供給規模の拡大に向けたさらなる施策が必要と考えています。供給形態と調達ソースの両面において多様化を図ることで、当社の天然ガス取扱量を段階的に増やし、2019年度断面では年間150万トン（LNG換算）、そして2025年には年間250万トンのサプライヤーになることを目指しています。



環境・新技術事業

写真提供：日本CCS調査(株)

石油・天然ガス開発事業は、地質学・地球物理学・探鉱技術・作井技術・油層工学・情報技術等からなる総合技術を必要とします。当社は、石油・天然ガス開発事業の一貫操業会社であり、当社グループには、探鉱・開発・生産・輸送に必要な技術をグループ内ですべて保有しているという強みがあります。

当社は、環境・新技術事業本部において、石油・天然ガス開発事業で培った技術と知見を活かした新技術の開発ならびに地球温暖化対策としての再生可能エネルギー事業を推進しています。現在は、この環境・新技術事業を当社の3つの中核事業のひとつとして位置づけ、特にメタンハイドレートやCCS、地熱発電において新たな技術・知見の集積に注力しています。

当社は、これらをはじめとする新たなエネルギー分野において、最先端の技術の確立と実用化に向け積極的に取り組み、地球規模での課題解決へ貢献するとともに、将来的には当社の収益基盤としての事業化の実現を目指しています。

● CCS



写真提供：日本CCS調査(株)

苫小牧CCS実証プロジェクト地上設備

● 太陽光発電事業



北海道鉱業所メガソーラー発電所

● 地熱発電事業



武佐岳地域での仮噴気試験

● メタンハイドレート



写真提供：JOGMEC

第1回メタンハイドレート海洋産出試験



環境・新技術事業

メタンハイドレート

メタンハイドレートは、メタンと水が低温・高圧の状態では結晶化した物質で、深海の海底面下や極地の凍土層の下に存在しており、簡単に生産することができません。生産手法としては、減圧法の有効性が確認されています。我が国では、「砂層型」と「表層型」の2つのタイプがあることが知られています。

東部南海トラフ海域の砂層型メタンハイドレートの原始資源量は、メタンに換算して約1.1兆 m^3 *1であると評価されています。これは、我が国のLNG輸入量（2015年）*2の約11年分に相当します。

また、日本海においては、表層型メタンハイドレートが存在することが知られており、国により2013年度から3年間の資源量調査が行われ、メタンハイドレートが存在する可能性のある1,742箇所*3のガスチムニー構造*3を確認しています。

メタンハイドレートの開発技術研究

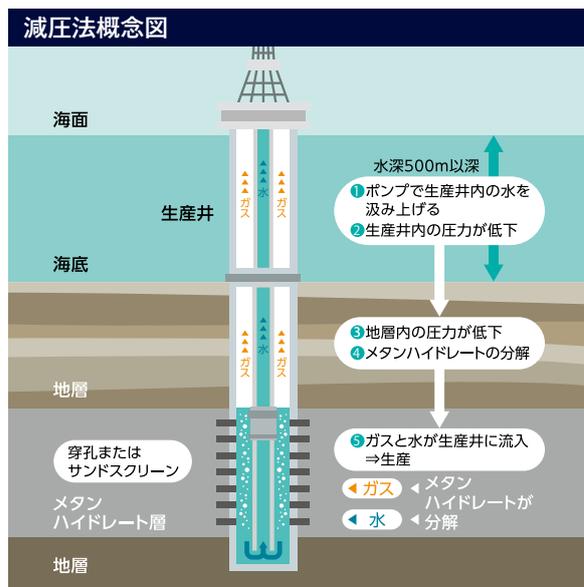
2013年3月には、渥美半島～志摩半島沖の第二渥美海丘において、国により、地球深部探査船「ちきゅう」を使用して、砂層型メタンハイドレートを対象に、減圧法による第1回海洋産出試験が実施され、海洋では世界で初めてメタンハイドレート層からのメタンガスの連続生産（約6日間、平均ガス生産量:2万 m^3 /日、累計ガス生産量:12万 m^3 *4）に成功しました。

この結果を踏まえて国は、砂層型については2023年以降に民間が主導する商業化プロジェクトが開始されるよう、国際情勢をにらみつつ、技術開発を進めるとしています*5。

当社の取組み

当社は、メタンハイドレートの可能性に早くから着目し、石油・天然ガスの探査・開発で培ってきた技術、経験、ノウハウを率先して我が国のメタンハイドレート資源の研究・開発に提供してきました。第1回メタンハイドレート海洋産出試験においても、オペレーター業務を受託することにより貢献してきました。

また、2014年10月には、オールジャパンの組織体制に



メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアムの図をもとに作成

て効率的、効果的および円滑に砂層型メタンハイドレートの海洋産出試験のオペレーター業務を遂行し、民間企業間での知見の共有を図るため、当社が筆頭株主となり石油開発会社やエンジニアリング会社11社により日本メタンハイドレート調査(株)(JMH)が設立されました。

JMHは、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)より受託し、2016年5月から6月にかけて渥美半島～志摩半島沖の第二渥美海丘において、調査井、観測井や生産井合計5坑井の事前掘削作業を実施しました。生産試験は、2017年前半に実施する予定です。

また、現在資源量評価が行われている表層型メタンハイドレートについても、資源量回収技術・探査技術の調査・研究開発等に参画の可能性を追求していく予定です。

当社は、今後もJMHを通じて今後の海洋産出試験の実施に貢献するとともに、メタンハイドレートを我が国のクリーンなエネルギーとして利用していくため、たゆまぬ努力を重ねていきます。

*1 メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアムパンフレット(2014年版)
 *2 我が国のLNG輸入量(2015年):1,020億 m^3 (財務省貿易統計)
 *3 2014年12月25日および2016年1月22日付経済産業省ニュースリリース
 *4 2013年3月19日付JOGMECニュースリリース速報値
 *5 2013年12月24日に経済産業省により公表された海洋エネルギー・鉱物資源開発計画

環境・新技術事業

CCS (CO₂回収・貯留)

二酸化炭素 (CO₂) の排出量削減に関してはさまざまな方法が提案されています。そのひとつであるCO₂回収・貯留 (CCS) は、枯渇した油ガス田や、地中深くにある石炭層、帯水層等に直接CO₂を圧入して貯留するもので、実用性が高く確実で安全な方法と考えられます。日本におけるCO₂貯留可能量は、概略調査では約1,460億トンとされていますが、既存の基礎データに基づく推定であるため、2014年より詳細な調査が開始されているところです。

石油開発技術をコア技術として応用

当社は、半世紀にわたり、石油開発で培ってきた地下構造の把握や岩石物性の推定・掘削・生産・流体移動シミュレーションならびに地震探査を中心とした地下モニタリング等の先端技術を保有しています。CCSでは、これらの石油開発技術がコア技術として不可欠な役割を果たします。

CCSに必要な石油・天然ガス開発技術

- 地下構造の把握や岩石物性の評価技術
- 深度・水平距離ともに数千mのターゲットを目指して坑井を掘削する技術
- 物理検層技術
- 原油や天然ガスを安全に生産する技術
- 流体挙動シミュレーション技術
- 地下モニタリング技術

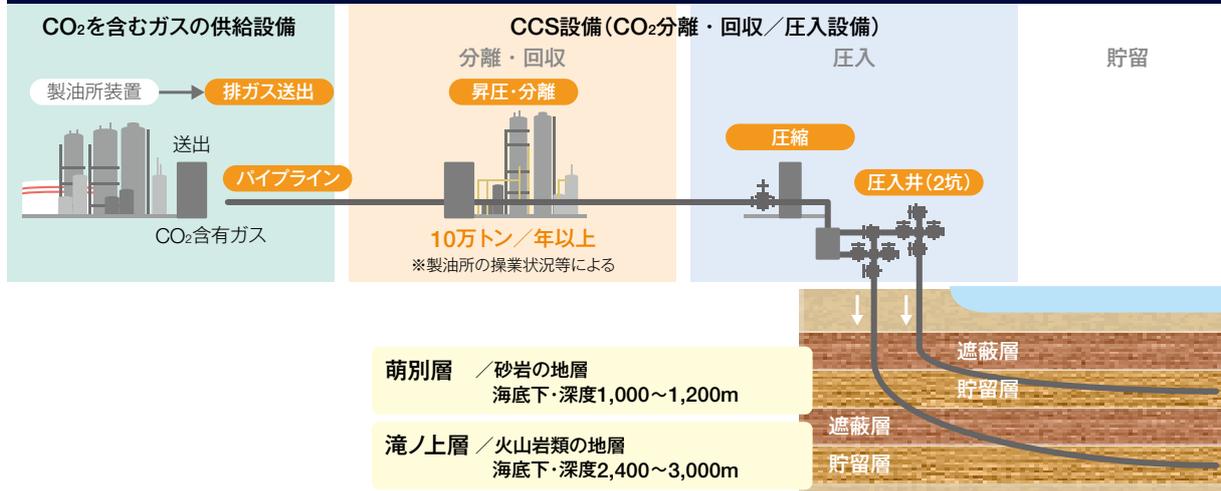
CCS実用化技術の確立

CCS技術の実用化を目指して、当社は2008年5月に民間各社とともに日本CCS調査(株)(JCCS)を設立しました。政府は2014年の「エネルギー基本計画」において、2020年までにCCS技術の実用化を目指すとしています。JCCSは、経済産業省からの委託により2012年4月からCCSの実証試験を行っており、当社は準備作業の一部を受託してきました。2016年4月から、JCCSはCO₂圧入実証試験を開始しています。

また、当社は公益財団法人地球環境産業技術研究機構や国立研究開発法人産業技術総合研究所、民間3社とともに、二酸化炭素地中貯留技術研究組合を2016年4月に設立しました。同組合は、経済産業省の委託により大規模CO₂圧入・貯留にかかる安全管理技術、有効圧入技術の開発を実施する予定です。

当社は、CCSの事業化に向けた技術確立に貢献することで、地球温暖化防止の取組みを進めていきます。

苫小牧実証試験設備の概要



日本CCS調査(株)提供の資料をもとに作成

地熱発電

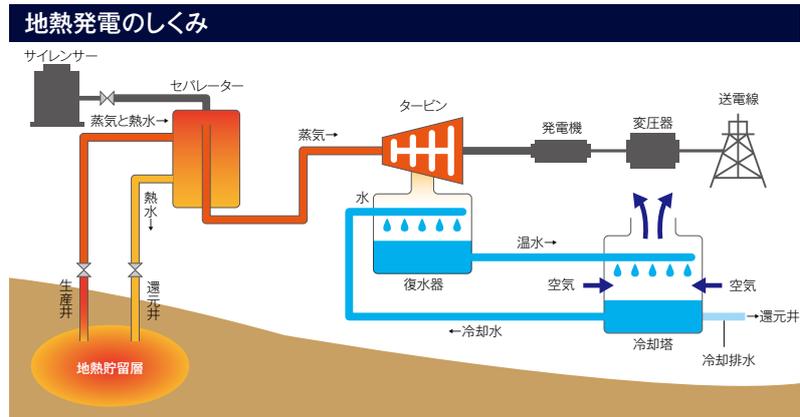
地熱発電は、地下深部から高温の蒸気・熱水を取り出し、それを利用して発電します。現在国内では、小規模なものを含め30地点以上の地熱発電所が稼働しています。地熱資源は純国産のエネルギーであり、火山国である我が国は世界第3位の豊富な地熱資源を有しています。また、地熱発電は、昼夜・天候にかかわらず発電できる安定電源で、CO₂の排出量が少なく地球温暖化防止に役立ちます。国内の地熱開発は、自然公園内での調査・開発に対する規制緩和や再生可能エネルギー固定価格買取制度等の国による支援制度が確立される等、その重要性が注目されるとともに、開発促進が期待されています。

新たな地熱開発に向けて

当社では、これまで培った技術と調査実績を活かし、地熱発電の事業化に向けて検討を進めています。2013年度から北海道標津町の武佐岳地域における掘削調査を進めており、2015年6月に2本目の地熱構造試験錐井の仮噴気試験を実施し、2016年7月には3本目の試験錐井の掘削を開始しました。また、福島県の磐梯朝日国立公園内磐梯山周辺地域において2016年度に2本の構造試験錐井の掘削を予定しています。さらに、北海道釧路市のフレベツ岳南地域等、新規地点での地熱開発の可能性も追求しています。



2015年6月の構造試験錐井仮噴気試験の様子



太陽光発電

発電規模が1,000kWを超える太陽光発電所はメガソーラー発電所と呼ばれており、当社は北海道苫小牧市において、2つのメガソーラー発電所の稼働に携わっています。苫小牧地域は、「日照時間が長い」、「積雪が少ない」、「気温が低い」という太陽光発電に適した条件がそろっており、事業への安定した貢献が期待されています。

当社北海道鉱業所内のメガソーラー発電所は、2014年8月に商業運転を開始しました。

また、住友商事グループと当社で設立したソーラーパワー苫小牧(株)のメガソーラー発電所が2014年11月に商業運転を開始しています。



当社北海道鉱業所内のメガソーラー発電所

	設備容量	敷地面積
当社北海道鉱業所内	1,800kW	39,000m ²
ソーラーパワー苫小牧(株)	13,000kW	300,000m ²

■ JAPEXグループにおけるCSR

当社は、「エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命とする」と経営理念で謳っており、「エネルギーの安定供給」という事業活動そのものがCSRと考えています。

2012年にCSRを全社で体系的に推進することを決め

て以来、ステークホルダーとの対話を通じさまざまな意見を取り入れながら、JAPEXグループにおけるCSR重点課題を特定し、CSR実行計画・目標を設定のうえ、PDCAサイクルの実行によりCSR活動を推進しています。

■ CSR重点課題選定にあたってのプロセス

1 現状把握・分析・課題抽出

ISO26000に定める項目に沿って、JAPEXグループのCSR取組み状況について調査を行い、CSR活動の現状を把握し、課題を網羅的に抽出しました。

2 CSRに関するアンケート調査

当社のCSRに関する重要課題（マテリアリティ）の認識を把握し整理するため、①経済/ガバナンス・コンプライアンス/公正な事業慣行、②製品・サービス/社会/労働、③環境の3つのカテゴリに関するアンケートをすべての従業員を対象に実施しました。

3 CSR重点課題の特定

1 課題リストの作成

1、2の調査結果に当社の経営理念やグループ行動指針等を加味して56の重点課題となりうるトピックスを抽出しました。

2 重みづけ

ビジネス（財務）へのインパクトおよび当社のステークホルダーに対する重要度をそれぞれ検討し、重視する度合いに応じた重みづけを行いました。

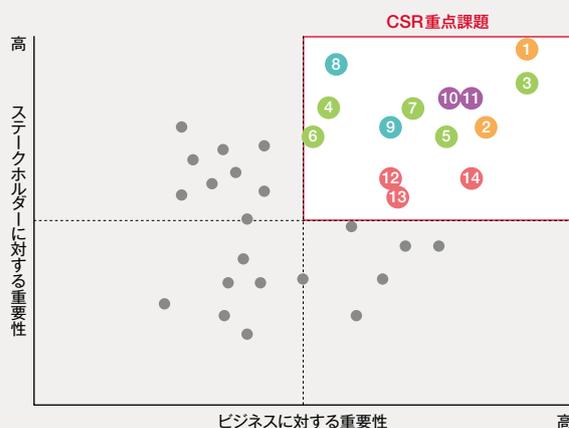
以上をもとにしてマテリアリティ・マトリクスを作成しました。

3 ワークショップの開催

広範な社内関係者とのワークショップにおいてJAPEXグループのCSR重点課題とそれぞれに対応するあるべき姿のイメージについて議論・検討を重ねました。

4 マネジメントレビュー

CSR委員会等での審議を経て、14項目の個別課題、43項目の詳細な個別課題とし整理・集約して、当社の取り組むべき5つのCSR重点課題を特定しました。



マテリアリティ・マトリクス
番号①～⑭は、右表の個別課題に該当



■ 5つのCSR重点課題「SHINE」と目指すべきあるべき姿

当社は、CSR経営を事業展開方針のひとつに位置づけ、5つのCSR課題「SHINE」に基づいた「CSR実行計画・目標」設定プロセスと業務目標設定プロセスの連

携を図ることにより、CSR課題を各部署の業務課題として認識し、CSR経営の実効性を高めることを目指しています。

頭文字	重点課題	あるべき姿のイメージ	個別課題
S	Stable and sustainable energy supply エネルギー安定供給 ▶ P. 22	安定的な原油・天然ガスの供給ソース・インフラを保持し、効率的で安全な操業や製品の品質・安全確保により、エネルギー安定供給を実現している。また、多様な供給ソースの確保を目指し、地熱、太陽光等の再生可能エネルギー、シェールオイル・ガス、メタンハイドレート等の非在来型エネルギーの開発にも積極的に取り組むほか、CCS等の関連新技術の開発にも貢献している。	① エネルギー安定供給 ② 新技術の開発
H	HSE as our culture 企業文化としてのHSE ▶ P. 44	労働安全衛生の確保、治安リスクを含む危機管理に向けた方針や体制が整っており、HSEへの配慮を最優先とする企業文化が定着している。事業実施にあたり、省エネルギーや自然資源の有効活用に取り組み、地球温暖化防止や資源の持続可能性確保に貢献している。水・大気・土壌等の汚染を防止し、生態系への配慮を行うことにより、環境負荷を低減している。	③ 労働安全衛生 ④ 危機管理 ⑤ 地球温暖化への対応 ⑥ 生物多様性・生態系保全 ⑦ 汚染防止・資源循環
I	Integrity and governance 誠実性とガバナンス ▶ P. 48	統治体制が確立しており、効率性と透明性の高い経営が実現している。コンプライアンス体制が確立しており、不正行為や法令違反を未然に防止している。経営理念の実現に向けた誠実な事業慣行のため、従業員の意識醸成が図られている。	⑧ ガバナンス ⑨ コンプライアンス
N	Being a good Neighbor 社会との良好な関係構築 ▶ P. 54	ステークホルダーとのオープンで健全なコミュニケーションを通じて、JAPEXグループに対する社会的要請を的確に把握している。操業地域における雇用創出や公正なビジネス慣行により、ビジネスパートナーや取引先、産油・産ガス国との共存・発展を実現している。また、事業以外での社会貢献や寄付活動を通じて、地域文化を尊重し、地域社会との良好な関係を保っている。	⑩ 地域社会との共存・発展 ⑪ ステークホルダーとの良好な関係構築
E	The Employer of choice 選ばれる魅力ある職場 ▶ P. 58	性別、国籍、学歴、職歴等の観点で多様な人材が互いに認め合い、その能力を発揮し、適切な評価と処遇を受け、さらに技術や知見を高め、成長できる働きやすい職場や就労条件が確保されている。グローバル企業として、有能な人材に選ばれる魅力ある職場環境を提供している。	⑫ 従業員の多様性尊重 ⑬ 公正で働きがいのある職場 ⑭ 人材育成・訓練

HSE マネジメントシステムを活用することで、労働安全衛生と環境保全を最優先とする企業文化を育みます。

CSR実行計画・目標（抜粋）

個別課題	2015年度 実行計画・目標	2015年度 実績	評価
労働安全衛生	HSE活動の関係部署への周知活動（人身事故ゼロ、物損事故ゼロ、公衆災害ゼロ、法定事故ゼロ）	人身事故：4件（2014年度比△2件）、物損事故：2件（2014年度比△1件）、その内公衆災害：1件（2014年度比+1件）、法定事故災害：2件（2014年度同じ）	△
危機管理	海外安全対策訓練の段階的実施	海外安全対策に関する電話連絡訓練を海外拠点（8カ所）で実施	○
地球温暖化への対応	石油鉱業連盟の低炭素社会実行計画に基づく温室効果ガス排出量のモニタリング	2014年度温室効果ガス排出実績を取りまとめ石油鉱業連盟に報告	○
	操業データ分析・エクセルギー講習会開催（秋田鉱業所管内、JPO新潟鉱業所管内）、省エネ対策手法の検討（新潟鉱場、片貝鉱場）	操業データ分析・エクセルギー講習会開催（秋田鉱業所管内、JPO新潟鉱業所管内）、省エネ対策手法の検討（新潟鉱場、片貝鉱場）	○
生物多様性・生態系保全	生物多様性への影響に配慮した作業の計画・実施	Pacific NorthWest LNGプロジェクトにおけるLNG液化基地建設にかかる生態系影響調査を実施	○
		JACOSにおいて野生動物ほか自然環境の監視活動実施	○
		武佐岳地域における野生動物への影響調査の継続的実施	○
汚染防止・資源循環	生産操業にかかるBTX排出削減	複数の鉱場にて環境目標として設定したが、一部目標未達	△

■ HSE-MSの概略

当社は、事業活動においてHSE（労働安全衛生・環境）を最優先課題と位置づけ、労働安全衛生の確保および環境の保全に取り組むことを宣言し、「JAPEX HSEポリシー」を掲げています。また、本方針実現のため、HSEマネジメントシステム(HSE-MS)体制を整備し、2014年以降、当社および海外オペレータープロジェクトのすべての活動に適用しています。

HSE-MSでは、HSE組織体制をはじめ、リスクアセスメント手法、目的・目標、教育、運用（作業や活動）管理、HSE監査、経営層による見直し方法等について規定し、計画（P）、実施および運用（D）、点検および是正措置（C）、マネジメントレビュー（A）のサイクルを繰り返すことでHSE-MSの継続的改善を図っています。

JAPEX HSE ポリシー （労働安全衛生・環境方針）

ジャベックスは、事業活動においてHSE（労働安全衛生・環境）を最優先課題と位置づけ、労働安全衛生の確保・環境の保全に取り組むことを宣言します。

この宣言の実現のために、以下の取り組みを実施します。

- 適用される全ての法律・規則を順守します。
- 事故災害のない職場づくりのために、安全で衛生的な労働環境を提供します。
- 従業員に対し、適切な医療支援を実施します。
- 業務実施に当たって想定される危険源を特定・評価し、関連するリスクを緩和します。
- 従業員が衛生的かつ安全に働けるよう訓練を実施するとともに、環境保全に対する意識の向上を図ります。
- HSE活動状況を定期的に見直し、HSEへの取り組みを継続的に改善します。
- 廃棄物及び原材料、燃料、エネルギーの削減に努めます。
- 事業活動に伴う環境負荷を最小化し、環境汚染の予防に努めます。
- 本方針に従ったHSEの管理を請負業者に求めていきます。

本方針は、総合的な管理手法として不可欠な、HSEマネジメントシステムを適用して実施します。

■ 労働安全衛生の取組み

HSE教育

当社は、従業員が衛生的かつ安全に働けるよう組織的・計画的なHSE教育を実施しています。HSE管理者、作業監督者、鉱山労働者およびガス事業場の保安係員等、HSE運用上重要な役割を担う職務については、法的あるいは自主的資格要件を定め、それに従って社内外の研修への参加や特定資格の取得促進を行うとともに、報奨制度を整備し、有資格者の安定的な確保を目指しています。さらに、事故災害情報の共有や社外講師等による環境問題に関する講演会の開催等、従業員のHSE意識を高める活動を全社的に展開しています。



技術研修（操業技術研修センター）

HSE-MS監査

国内外の各事業場でHSE-MS監査を実施し、HSE関連法令遵守状況やHSE-MSの実施状況のほか、リスクアセスメントおよびHSE教育の実施状況等多方面にわたるHSE活動状況をチェックしています。

2015年度のカンゲアンプロジェクトに対する監査は、事務所における監査に加え、操業現場のパゲルンガンガス田に向き、HSE関連書類に基づいて作業が進められていることを確認しました。また、JACOSに対してハンギングストーン拡張開発プロジェクトの建設現場におけるHSE運用状況を確認しました。その結果、いくつかの改善点が抽出され、JACOSはこれに対応しています。

HSE-MS監査実施に際し、専門的な教育を受講した監査員の養成・指導も定期的に行っています。



HSE-MS監査（パゲルンガンガス田）

■ 危機管理

海外安全対策

海外事業を実施するうえで、何よりも重要なことは従業員の安全を守ることです。当社では、HSSE委員会で海外安全対策の基本方針を定め、重要事項を審議しています。加えて、人事部および関係部室長をメンバーとする海外安全対策専門部会が、情報収集・出張の可否判断を行う等、日常的に海外安全対策活動を行っています。

2015年度は、イラク・シリアを中心に活動するイスラム過激派組織ISIL*1による、欧米・アジア等へのテロの拡大傾向が見られました。当社ではイラクのほか、ジャカルタ爆破テロおよびパリやベルギーにおける連続テロ等に際し、当社事業活動への直接・間接の影響に対処しました。一方、中東・北アフリカ(MENA)諸国における危機意識の高まりを受けて開催された(一財)日本エネルギー経済研究所主催「MENA政治経済治安情勢研究会」への参加

をはじめ、社外セミナーへの参加や他社との意見交換を積極的に行いました。

また、危機管理能力向上のため、海外有事を想定した連絡訓練を実施し、海外各拠点と本社間における緊急連絡機能の検証を行いました。

*1 ISIL : Islamic State in Iraq and the Levant (イラク・レバントのイスラム国)

2015年度の主な海外安全対策活動

活動内容	回数	備考
HSSE委員会 (海外安全関係)	2	イラク労働条件について
海外安全対策専門部会協議 (出張協議)	70	紙上協議含む
海外安全対策専門部会協議 (その他)	6	イラク勤務条件、 安全対策訓練報告ほか
社外セミナー、意見交換会	9	
海外緊急連絡網起動訓練	8	海外各拠点と本社間

■ 地球温暖化への対応

温室効果ガスの排出削減 ▶ グラフ1

当社は経団連が策定している「低炭素社会実行計画」に2013年から参加、石油鉱業連盟として設定した2020年目標および2015年に新たに策定した2030年目標の達成を目指し、温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。具体的には、中長期目標を毎年のCSR実行計画・目標に落とし込み、省エネや低圧余剰ガスの有効利用やフレア（燃焼）処理等、日々の排出削減活動を展開しています。また、将来の排出削減に向けてCCSや地熱発電等の環境技術開発にも取り組んでいます。

排出削減活動の結果、当社の2015年度の温室効果ガス排出量*1（Scope3除く）は21.9万トン-CO₂となり、前年度に比べ1.3万トン-CO₂（5.5%）削減しました。

*1 温室効果ガスの排出量、エネルギー消費量の算定・開示はGHGプロトコルの基準の区分に従って行っている。GHGプロトコルは、国際的な温室効果ガス排出量の算定と報告の基準として最も用いられている。

省エネルギー活動 ▶ グラフ2

温室効果ガスの排出削減の一環として、省エネルギー活動に当社の全拠点で積極的に取り組んでいます。2011年から省エネコンサルタントを起用し、全拠点での省エネ管理標準整備を2013年度に完了しました。

2015年度は、2014年度から実施しているエクセルギー（有効エネルギー）という概念を用いた生産鉱場に

おける省エネポテンシャルの評価・検証を継続しました。また、オフィスでの照度調整、昼休み消灯等も継続実施しました。その結果、2015年度のエネルギー使用量（Scope3除く）は2,374TJとなり、前年度に比べ142TJ（5.7%）削減しました。

森林整備活動

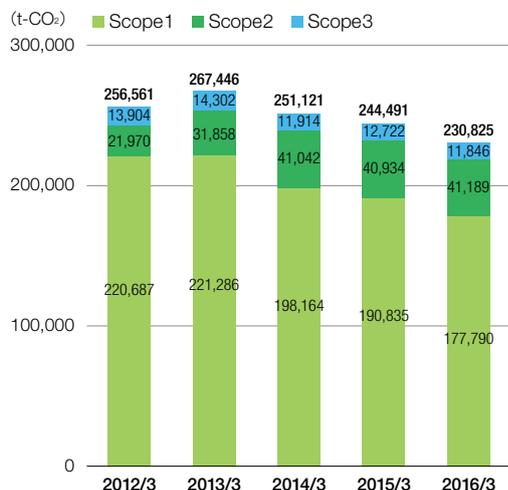
当社は、2005年度から地球温暖化の防止を図るための二酸化炭素削減貢献策として、植林・森林整備活動を行っています。植林は当社事業所がある北海道、秋田県および新潟県で実施し、植樹した苗木が立派に成長するよう維持管理を徹底し、森をよみがえらせるよう努力しています。



植樹祭の様子（新潟県長岡市）

温室効果ガス排出量

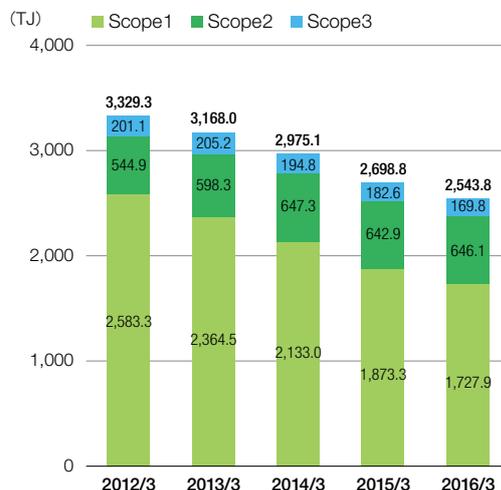
グラフ1



Scope 1：自社の燃料使用や工程にともなう温室効果ガスの直接排出
 Scope 2：他社から供給される電気や熱の使用にともなう温室効果ガスの間接排出
 Scope 3：その他の間接排出のうち、自社が荷主となって第三者に委託する輸送にかかわる排出

エネルギー消費量

グラフ2



■ 生物多様性・生態系保全

当社は、国内外におけるすべての石油・天然ガスの探鉱・開発・生産活動、その他プロジェクトの実施に際し、法定の調査のみならず必要に応じて自主的な環境影響評価を行ったうえで計画を策定するほか、定期的な見直しやモニタリングを通じて、生物多様性への影響の低減に努めています。

2015年度の主な実施活動（JACOS）

自然環境モニタリングに加え、絶滅危惧種であるWoodland Caribou等、野生動物のモニタリング調査を実施し、事業

活動による環境影響を最小限にとどめるとともに、人間活動や森林火災により失われた生息域の復元等に取り組みました。



Caribou(カリブー)
写真提供：Chris kolaczan / Shutterstock.com

また、地域の自然環境に精通した地域先住民との定期協議を行い、開発跡地の植生復元計画検討のための合同フィールド調査を実施しました。

■ 汚染防止・資源循環

水資源保護と坑廃水処理 ▶ グラフ3

生産鉱場やプラントでは、水資源保護のため、処理施設の冷却水、天然ガスの洗浄処理やボイラー水等で使用する水資源の循環・再利用を促進し、使用量の削減に努めています。具体的には、①坑井掘削での機器の冷却水に循環方式を採用し、②雨水を掘削時の泥水作液として活用しています。2015年度の国内における水使用量は69.9万kℓとなり、前年度に比べ2.3万kℓ（3.1%）削減しました。

VOC排出削減 ▶ グラフ4

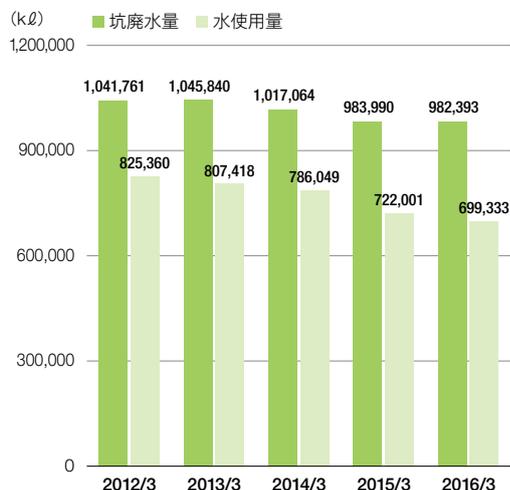
VOC (Volatile Organic Compounds) は、揮発性有機化合物の略で、浮遊微粒子物質（SPM）や光化学オキシダン

トの原因物質といわれています。VOCは、原油貯蔵タンクや、ガス中の水分等を取り除くガス処理の過程等において放散されるメタンを除く揮発性炭化水素が主な排出源で、この中にはPRTR*1対象物質であるベンゼン・トルエン・キシレン（BTX）等も含まれています。VOC排出抑制対策としては、原油貯蔵タンクの密閉化やガス処理設備等から排出されるVOCの焼却処分や回収除去が一般的です。

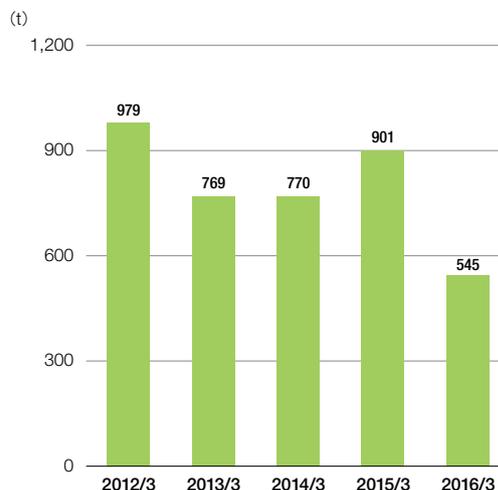
当社は、2005年度より天然ガス鉱業会の一員として自主行動計画に参加し、VOC排出量削減に継続的に取り組んでいます。2015年度は、操業現場でのVOC焼却処理設備の改善や稼働率向上により、排出量は約545トンとなり、前年度から356トン（39.5%）の削減となりました。

*1 Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度

水使用量と坑廃水量 ▶ グラフ3



VOC排出量 ▶ グラフ4



当社は、2015年6月より適用されているコーポレート・ガバナンスコードの趣旨・精神を尊重することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

基本的な考え方

当社は、エネルギーの安定供給を通して、地域社会への貢献を実現することを使命としています。この使命を実現するためには、石油鉱業というリスクが大きくリードタイムの長い事業を主たる事業として手掛ける当社の特性や歴史的経緯、国のエネルギー政策の動向も踏まえ、中長期的な視点で企業価値の最大化を図っていくことが必要です。このような考えに立って当社は、効率性と透明性の高い経営を行うとともに、株主をはじめとするステークホルダーへの説明責任を果たすことによる信頼関係の構築が長期安定的な成長への道筋と捉え、そのための基盤としてコーポレート・ガバナンスが重要な課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンスの概要

2016年6月24日現在

機関設計	監査役会設置会社
執行役員制度	有り
定款上の取締役の人数	18名
取締役の人数	16名（うち、社外取締役 3名）
取締役会の議長	社長
定款上の監査役の人数	4名
監査役の人数	4名（うち、社外監査役 2名）

■ コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保しているほか、取締役または執行役員の業務執行について監督しています。

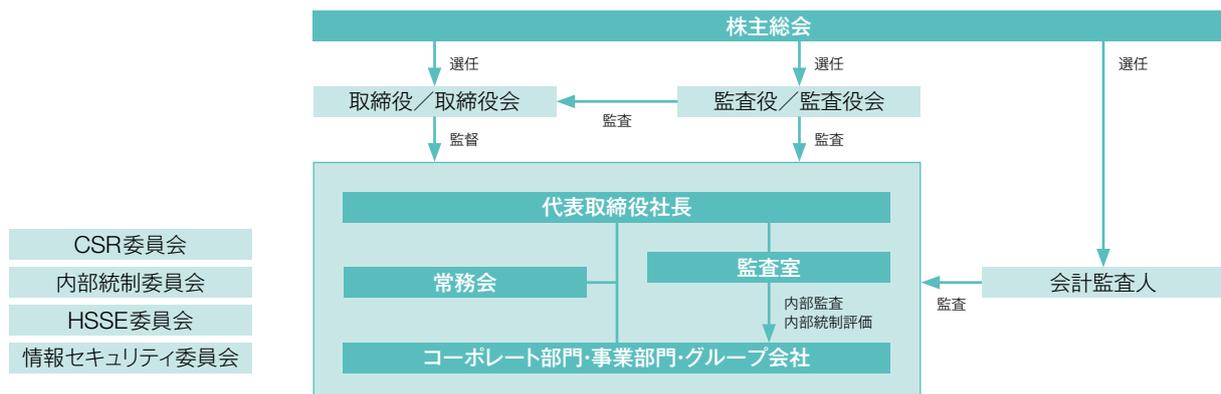
さらに、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を3名選任しており、当該社外取締役からは経営陣から独立した立場で、議案、審議等につき積極的に意見、助言を受け、それに応じて取締役会では活発な議論がなされています。

一方、意思決定の迅速化の観点から、本社の取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項

の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っています。なお、常務会は原則として月2回の開催ですが、必要に応じて臨時で開催しています。

また、CSRの推進が当社の持続的発展のために必要不可欠であるとの認識のもと、社長を委員長とする「CSR委員会」のほか、「内部統制委員会」、「HSSE委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置し、これらの委員会にて策定される基本方針等に基づき、当社におけるCSR活動を体系的に推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



■ 社外取締役および社外監査役

社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しており、全員を東京証券取引所が規定する独立役員に選定しています。

社外役員の選任理由および活動状況

	氏名	選任理由および活動状況
社外取締役	川口 順子	<p>国務大臣としての、また、官庁や民間企業等での豊富な経験や高い識見を有しており、同氏による当社経営に対する監督と幅広い提言を期待し、社外取締役として適任と判断し選任しています。</p> <p>2015年度は、取締役会10回開催中9回出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っています。</p>
	小島 明	<p>新聞社等での豊富な経営経験や高い識見を有しており、同氏による当社経営に対する監督と幅広い提言を期待し、社外取締役として適任と判断し選任しています。</p> <p>2015年度は、取締役会10回開催中すべてに出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っています。</p>
	伊藤 鉄男	<p>法律の専門家としての豊富な知識および経験を有しており、同氏による当社経営に対する監督と幅広い提言を期待し、社外取締役として適任と判断し選任しています。</p> <p>2016年6月に社外取締役に就任しました。</p>
社外監査役	渡辺 裕泰	<p>大蔵省（現 財務省）等での行政執行や大学院教授としての豊富な経験や高い識見に基づき、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場からの監査を適切に実施いただけると判断し選任しています。</p> <p>2015年度は、取締役会10回開催中9回出席し、監査役会は9回開催中8回出席し、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っています。</p>
	中島 敬雄	<p>金融機関での豊富な経営経験や高い識見に基づき、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場からの監査を適切に実施いただけると判断し選任しています。</p> <p>2015年度は、取締役会14回開催中すべてに出席し、監査役会は13回開催中すべてに出席し、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っています。</p>

(注) 当社は、社外取締役および社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が定める金額です。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

■ 内部監査および監査役監査

内部監査

社長直轄のもと、監査室が実施しており、年度計画に基づいて各部署において法令および社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあたっています。監査室は、監査結果を都度社長に報告するとともに、必要に応じて対象部署へ指摘、助言を行っています。

監査役監査

監査役は、監査役会で定めた監査の方針および職務の分担に基づき、取締役会、常務会、その他重要な会議に

出席して情報収集に努めるとともに、稟議書等を確認し、取締役の職務執行が定款や法令に違反していないか等を監査しています。また、主要子会社の監査役とは定期的に会合を持ち、意見や情報の交換を行っています。

加えて、監査室が行った監査に関する報告、会計監査人や監査室からの定期的な情報提供を受けて監査の実効性向上を図るとともに、社外役員に対する取締役会議案の事前説明、情報提供、情報交換を図る場として設置された「社外役員連絡会」等を通じて社外取締役とも連携を図っています。

■ 内部統制およびリスク管理体制

内部統制

内部統制委員会において内部統制システムの方針を審議し内部統制基本計画を策定しています。監査室が同計画に基づき整備・運用に関する評価作業を担い、進捗状況について同委員会に定期的に報告することにより、業務の適正を確保するための体制の点検・整備を行い、内部統制報告書でその結果を開示しています。

リスク管理体制

事業に関する意思決定にあたり、各部門の担当取締役および執行役員の責任において、事業リスク(計画・戦略・財務・与信にかかるリスク)の検証を行ったうえで、常務会および必要に応じて取締役会で機関決定を行います。特に重要な投資案件については、投資評価委員会において

リスクや投資の妥当性を検証し、案件の採択の可否および条件等に関する意見を常務会に具申しています。

さらに、成立後の事業については、主要プロジェクトを中心としてプロジェクト総合管理委員会が進捗を定期的に把握し、必要に応じ総合的かつ全社的な対応策について検討しています。

このように段階を踏み、合議のうえで事業が実施されており、事業の実行段階においても各種マニュアルを整備する等、事業リスクを管理する仕組みをつくっています。

また、監査室において、具体的な事業リスクを考慮したリスクマップを作成し、リスク管理体制の検討を行っています。

■ 役員報酬

月額報酬は、株主総会で決議された範囲内で、各取締役分については取締役会の決議に基づき社長が決定し、各監査役分については監査役間の協議により決定しています。

賞与に関しては、取締役および監査役それぞれの支給総額について、事業年度ごとに株主総会の決議により承認を得たうえで、各取締役分については取締役会の決議に基づき社長が決定し、各監査役分については監査役間の協議により決定しています。

取締役および監査役の報酬額

単位:百万円

役員区分	総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
社内取締役(15名)	504	439	44	20
社内監査役(2名)	51	44	4	2
社外役員(5名)	49	48	—	1

(注) 1. 役員数には、2015年6月24日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含む

2. 退職慰労金の額は、2015年4月から同制度廃止までの期間にかかる額

■ 政策保有株式

政策保有株式については、当社の事業推進および営業政策における協力関係等を総合的に勘案し、当社の企業価値向上に資すると認められる相手先について厳選して保有しています。

当該政策保有株式については、毎年定期的に取締役会において各株式に関する当社の保有目的を確認の

うえ、その合理性について検証し、保有継続の要否を判断します。

議決権の行使については、当社の株式保有目的に鑑み、議案の妥当性を個別に検討し、賛否を判断します。

■ 会計監査

当社は、財務諸表および内部統制について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。監査報酬は、

監査日数等を勘案し監査公認会計士等と十分な協議を重ねたうえで決定しています。

公認会計士等に対する報酬の内容

2016年4月1日現在

監査法人	新日本有限責任監査法人
公認会計士	古杉 裕亮、高橋 聡、吉田 剛
監査業務にかかる補助者の構成	公認会計士8名、その他14名
監査証明業務に基づく報酬	90百万円（当社 65百万円、連結子会社 25百万円）
非監査業務に基づく報酬	0百万円

■ 情報開示およびIR・SR活動

情報開示

株主・投資家をはじめとするステークホルダーに対し、法令や東京証券取引所の開示ルールに基づき、適時適切かつ公平に当社事業等に関する情報を開示しています。開示にあたっては、適時開示に加え、任意での開示も実施しています。また、開示資料等の当社Webサイト「IR情報」への掲載や、年1回のコーポレートレポート、年2回の株主向けビジネスレポートの発行等、さまざまな形で主体的な情報発信を行っています。開示資料や刊行物の多くは、外国人株主・投資家にも配慮し、英訳版の制作や発行を行っています。

IR・SR活動

機関投資家や証券アナリスト向けIR活動、ならびに個人株主等の一般投資家向けSR活動において、当社事業への理解を深めていただくため対話の機会を設けています。これらの活動を通じて得られた意見や情報は、経営幹部に適切にフィードバックしています。

主なIR・SR活動

- 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会の開催
- 機関投資家・証券アナリストとのIR面談
- 海外機関投資家向けイベント（IRカンファレンス）への参加
- 証券会社主催の個人投資家向け説明会への参加
- 株主向け見学会の開催



機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会の様子

■ コンプライアンス

JAPEXグループは、事業にかかわる法令はもちろんのこと、社会通念・社会規範を遵守し、コンプライアンスを重視した企業風土を確立すべく、役員、従業員一人ひとりが公私の両面において倫理的で誠実な行動を実践していきます。

コンプライアンス体制・教育

コンプライアンスマニュアルや事例集を作成し、当社・グループ会社の役員、従業員に周知するとともに随時研修を実施し、コンプライアンス意識の向上に努めています。特に、「CSR」、「コンプライアンス」および「インサイダー取引防止」の3項目を、従業員が日常の業務において意識しなければならない基本的な事項として位置づけ、新入社員研修および階層別キャリアステージ研修における必須の講義としています。

また、コンプライアンスに関する報告・相談の体制を整備するとともに、コンプライアンス違反の事案が発生した場合は、内部統制委員会にて検証、再発防止策を策定し、継続して運用されているか内部監査等で確認しています。

人権尊重

「JAPEXグループ 行動指針」において、国際規範を尊重するのみならずステークホルダーの関心に配慮して行動すること、人権を尊重し差別・ハラスメントを行わないことを定め、この指針に基づき、コンプライアンスマニュアルで具体的な遵守事項を提示し、社内およびグループ会社研修において啓蒙活動を行っています。

海外での事業展開において、先住民の権利、文化や慣

習の尊重は大変重要な課題です。JACOSでは、先住民の意見を取り入れる体制を整え、協働して事業を遂行しています。その取り組みが認められ、2014年にカナダ石油生産者協会から「責任あるカナダエネルギー賞」を受賞しました。なお、2015年度中、人権に関する相談・通報等は受けていません。

贈収賄・汚職防止

近年、欧米主要国による贈賄防止の運用が強化される傾向にあり、また、新興国においても、経済成長とともに関連法令の整備がなされ、法令遵守の要請も厳しくなっています。

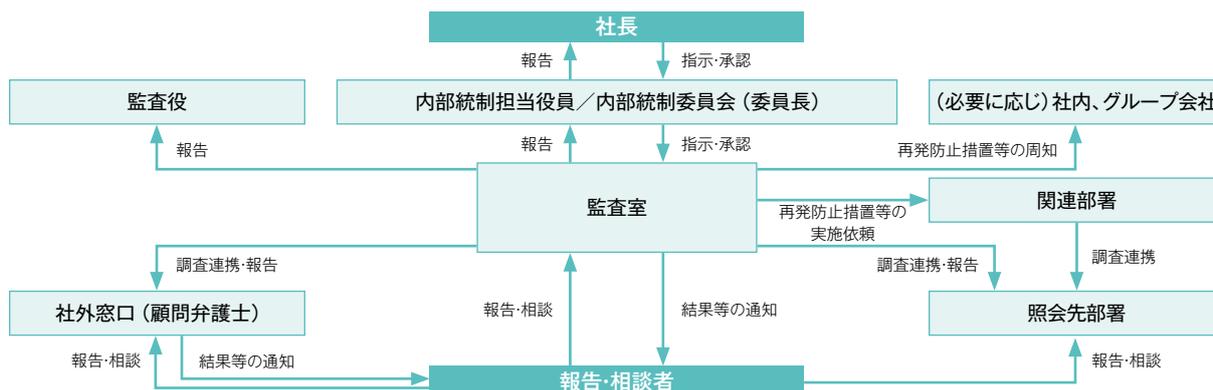
当社は、「JAPEXグループ 行動指針」において、政治、行政と健全かつ正常な関係を保つことを定め、この指針に基づき、コンプライアンスマニュアルで詳細な遵守事項を提示し、役員および従業員一人ひとりに徹底しています。

そして、昨今の国内外の贈賄防止の機運の高まりを踏まえ、2016年4月に、JAPEXグループにおける関連法令の確実な遵守のための、運用体制の構築、内部承認手続の明確化等を規定した「贈賄防止ガイドライン」を新たに制定し、グループ内での周知徹底を図っています。なお、当社は政治献金を行っていません。

報告・相談制度

当社はコンプライアンス遵守事項について報告・相談を受ける「報告・相談窓口」を設置しています。当社顧問弁護士を窓口とする社外窓口も設けています。なお、2015年度の報告・相談件数は0件です。

報告・相談窓口対応図



■ 社外取締役からのメッセージ

エネルギー資源の安定的かつ効率的な供給は日本の持続的発展にとって必須の前提ですが、JAPEXはまさにそれを使命としている企業です。そもそも、資源・エネルギー開発は、長い期間と莫大な資金を必要とし、価格は需給関係だけでなく、国際政治・経済のダイナミクスの中で決定される、リスクの大きな事業です。

このような一民間企業でありながら、それを越える側面を持つ企業の社外取締役としては、民間企業として持つべき資金の効率的な使用や、意思決定プロセスにおける透明性の確保、株主の利益の増進等のガバナンスの観点はもとより、より長期的な視野と国内外の政治・経済に対する十分な知識と理解等の幅広さが必要だと考えています。

JAPEXの社外取締役として2年目に入りました。私が上記の観点で十分な役割が果たしているかどうかを常に反芻しつつ、外交、経済、環境等の私の経験を基礎に勉強を重ねながら、気持ちを引き締めて取り組みたいと考えています。



川口 順子
社外取締役

企業はその社会的な使命・役割と、それが付加価値を生んで社会に享受される結果として、持続的な企業価値と企業利益が確保できます。そのためには、企業経営に幅広い視点、発想が不可欠であり、短期だけでなく中期・長期の視点が必要です。

日本経済新聞での記者活動を通じて内外の経済政策を観察し、また日本経済研究センターでの調査・研究活動を通して得た知見をそつした「持続的な企業価値・利益」の向上に活かしたいと思います。いかなる組織も身内だけの縦割ではタコソボ型のカルチャーになり、時代と社会の潮流を見失いがちになります。企業を取り巻く環境はいま、変動、それも歴史的ともいえる構造的な地殻変動を見せています。それにともない、新しいリスクも増えています。

しかし、リスクはただ回避すればいいというものではありません。「リスク(risk)」はイタリア語の「risicare」という言葉に由来し、「勇気をもって試みる」という意味を持ちます。この観点からすると、リスクは運命というより選択を意味します。したがって企業にとって肝要なことは、すべてのリスクに背を向けるのではなく、リスクを評価・選択し、管理し、それを活かすために挑戦することでしょう。



小島 明
社外取締役

今般、社外取締役に就任しました伊藤です。エネルギーの安定供給という国家・社会の礎を担う、誠に重大な使命を有する当社の一員となったことをたいへん誇りに思います。同時に、最近の厳しい社会・経済環境のもと、尊敬する河上和雄先生がお亡くなりになるまで務められた社外取締役という重職に就くことになり、感慨ひとしおで、身の引き締まる思いです。

私は、約36年間検事生活を送り、その後、弁護士に転じ、6年目になります。弁護士としては、個別の事件は担当せず、各企業・団体の社外監査役や理事、各種委員等として、主にコンプライアンスやリスクマネジメント・クライシスマネジメント等にかかわってきました。当社でも、これまでの知識や経験を活かし、実効性の高いモニタリングを行うとともに率直な提言を行い、企業価値最大化のために少しでも貢献したいと考えています。

「一眼は遠く歴史の彼方を、そして一眼は脚下の実践へ」(森信三)というのが、私の座右の銘です。大局観を持ちつつ、眼前のテーマと着実に取り組んで行くつもりですので、よろしくお願ひいたします。



伊藤 鉄男
社外取締役

社会との良好な関係構築

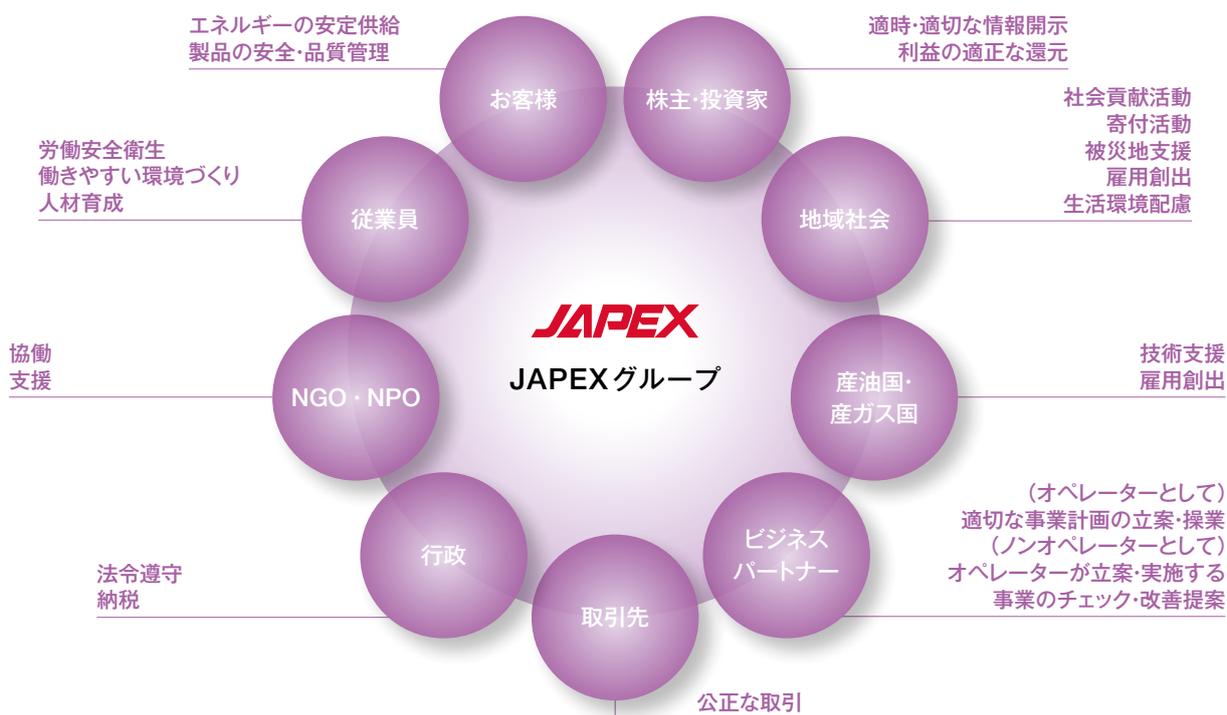
企業市民として地域社会との継続的な対話とさまざまな貢献活動を通じて、社会からの信頼を得られる企業であるように努めます。

CSR実行計画・目標

個別課題	2015年度 CSR実行計画・目標	2015年度 実績	評価
地域社会との 共存・発展	・操業地域、海外プロジェクトにおける地域社会への貢献、交流活動実施	・各鉱業所、海外プロジェクト会社において活動実施	○
	・相馬プロジェクト実施にともなう産業誘致、雇用創出等の促進 — 新地町環境産業共生型の復興まちづくり協議会を通じての地元復興への貢献	・相馬プロジェクトにかかる地元での新規雇用実施 ・新地町が推進するスマートコミュニティ構想への協力	○
	・相馬ガス発電事業にかかる環境影響評価方法書の作成等	・経済産業大臣あてに環境影響評価方法書を提出	○
ステークホルダー との良好な 関係構築	・情報開示にともなう積極的な外部コミュニケーションの実施	・マスメディアとの関係強化に取り組むとともに、年間3回の現場見学会を実施	○
	・株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針の策定	・コーポレート・ガバナンス報告書に方針を開示するとともに、「株主との建設的な対話を促進するためのガイドライン」（社内版）を策定	○

■ ステークホルダーとの関係

当社の事業をとりまく多様なステークホルダーとの信頼関係の構築・強化を図るとともに理解と協力を得ながら、事業活動を通じて地域社会と連携し貢献する取組みを行っています。



■ 地域社会、産油国・産ガス国とのかかわり

カナダでの取組み (JACOS)

カナダのオイルサンド開発では、地域コミュニティとの継続的な対話を通じて、事業に対する理解を得るとともに、地域イベントへの参加・支援、社会貢献活動や雇用を通じた地域社会との協力関係構築に取り組んでいます。

ハンギングストーン鉱区における開発事業では、地域先住民との協議体「ARG (Aboriginal Review Group)」を発足して環境保全に関する知識やアイデアを共有し、地域社会と共同で環境への取組みを継続的に行っています。ARGとの環境影響調査・モニタリング活動は、参加型活動プロセスの独自性等がカナダ政府やエネルギー業界から高い評価を得ています。

また、JACOSは先住民事業者のビジネス機会促進として、将来の受注に備え改善を要する分野への示唆等を行い、環境モニタリングや土地復旧事業といった今後長期・安定的に需要が高まると予想される未開発ビジネスへの先行参入を後押ししています。



ARGとの合同フィールド調査

イラクでの取組み (ジャベックスガラフ)

当社は、イラクのガラフ油田において、オペレーターのPETRONAS社とともに、操業エリアに近接する地元コミュニティを対象とした地域貢献活動を行っています。

教育面では、小中学校の校舎建設・補修、机や椅子の修理、学用品の配布を行うほか、日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用し建設されたガラフ職業訓練センターにおける男女青年層を対象とした職業訓練や小学生を対象とした理科・数学セミナー等も行いました。

インフラ面では、ガラフ油田周辺地域で改善要望の多い、村落へのアクセス道路の舗装や小規模浄水施設の設置、給水車による各村落への給水を行いました。

また、イスラム暦のラマダン月や犠牲祭での食材の提供を行う等、地域社会とのつながりを保ち、事業と地域社会との共存を目指しています。



真剣に聞き入る小学生たち

インドネシアでの取組み (KEI)

当社は、KEIを通じ、地域社会との良好な関係構築のため、パゲルンガン島やその周辺海域の島民に対し、さまざまな形で地域貢献に取り組んでいます。

2015年は、発電機の設置や電気供給施設の整備を行ったほか、給水塔や道路の建設、モスク改修等のインフラ整備、島民の住宅改修、学生・教師への教育・奨学金支援、スポーツ用品の支給、幼児への栄養補助食品の供給等の貢献活動を実施しました。

2016年も引き続き、教育・健康・経済・環境・インフラの各方面からの支援を継続することで、地域コミュニティとのよりよい関係を築いていきます。



発電機導入の様子

■ お客様とのかかわり

製品責任に対する方針

お客様に安心してご利用いただける製品の安全・安定供給に努めています。また、製品の特性を十分に認識し、安全・品質管理の徹底とともに、お客様および地域の皆さまへ必要な情報提供を進めています。万が一、緊急事態が発生した場合には、お客様との迅速な情報共有を図りながら、関係各所と綿密に連携して対応しています。

製品の品質管理

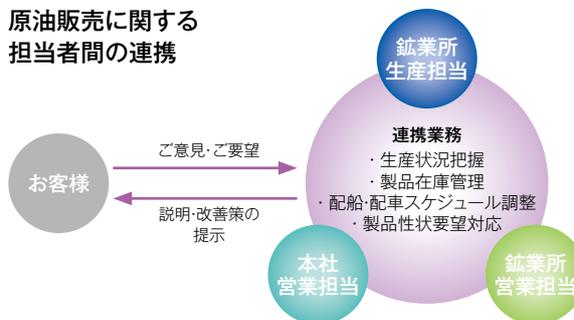
製品の品質や安全性について関係法規、販売契約、自主基準に基づくチェックを行っています。原油や天然ガス中の水分や不純物は生産鉱場の処理プラントで除去され、定期的にサンプルの分析を行い適正な品質と安全性を維持し、安全データシート(SDS)を通じて危険有害性、成分、取扱情報を開示しています。また、生産や貯蔵、輸送の各段階で漏洩防止の安全管理体制を構築し、ローリーや船舶での輸送、天然ガスのパイプライン輸送について定期的な災害訓練や事故防止マニュアルの整備、安全輸送

に関する輸送委託先との情報共有を行うほか、他社との緊急時の製品融通を通じて安定供給の確保を図っています。

お客様ニーズ把握のための連携

お客様に安心してご利用いただけるよう、安定供給、安全管理はもちろん、製品および事業内容をご理解いただくため、情報の提供、鉱場・設備の現場見学等にも力を入れています。お客様からいただいたご意見に対しては、関係各所・担当者間にて情報共有するとともに、迅速かつ適切に対応することで、ご満足いただける製品の供給に努めています。

原油販売に関する担当者間の連携



■ 株主とのかかわり

株主見学会

当社は、株主の皆さまに当社への理解と関心を深めていただくことを目的に、毎年株主見学会を開催しています。

2015年度の見学会は、例年の開催地である技術研究所に加えて、現在建設中の相馬LNG基地でも開催し、ご応募いただいたなかから抽選で52名の株主および同伴者様にご参加いただきました。

本見学会は参加者の皆さまから大変好評を得ており、今後とも株主の皆さまと直接交流する貴重な機会として取り組んでいきます。



技術研究所での株主見学会の様子

■ 行政とのかかわり

石油・天然ガス開発は、国家政策として最重要課題のひとつです。当社は、石油鉱業連盟、天然ガス鉱業会等の業界団体や政府の研究会、審議会への参画等により積極的に政策を提言しています。

2015年度は、資源エネルギー庁へ業界団体を通じ「政

策・予算要望書」「税制要望書」等を提出するとともに、ガスシステム改革にかかわる政府審議会において、ガス事業制度をより効果的、効率的とするための提案をする等、安定かつ低廉なエネルギー供給の実現に向けて取り組みました。

■ 取引先とのかかわり

公正取引

当社では、下記の資材調達基本方針に則り、公正公平な調達活動を行っています。

公正な調達

競争見積りによる調達を原則とし、これまで取引実績のない企業であっても、優秀な企業には公平な参入機会を提供していきます。取引先の選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、信頼性、経営状態等を総合的に検討し、経済合理性に基づいて公正に決定します。

競争と協調のバランスのとれた調達

公正公平な調達活動を通じ、取引先との間に相互にメリットのある関係を構築します。また、実際の取引においては、納期・工期の遵守や資材・工事内容の管理状態等を評価することで、良好かつ安定した関係を維持することを目指します。

コンプライアンス

調達活動において関連法規およびその精神ならびに社会倫理・規範を遵守します。取引先にもそれらの遵守をお願いし、社会的な信頼を損なうような取引を行いません。また、取引先と協力し、安定・安全な事業活動が継続できる体制を築きます。

グリーン調達

当社では、下記のグリーン調達基本方針に則り、できる限り環境への負荷の少ない製品およびサービスの調達に努めています。本社および各鉱業所事務所で使用する「印刷・情報用紙」、「文具・事務用品」の調達では、環境に配慮したエコ商品の割合を100%とすることを目標とし、2015年度はそれぞれの品目で100%と99.9%を達成しました。

グリーン調達基本方針

- ① 製品やサービスの購入または工事を実施する前に、その必要性を十分に考える。
- ② 環境配慮型製品・サービスを可能な限り優先して購入する。また工事においても、可能な限り環境に負荷を与えないように努力する。
- ③ 取引先と協力・協働して、地域と地球の環境保全に対し、積極的に取り組む。

VOICE

地域社会とのかかわり ～東日本大震災ボランティア活動～

秋田鉱業所は毎年震災ボランティア活動を行っています。2015年度は宮城県南三陸町の被災地域を訪れ、漁業支援として「結び昆布」づくりのお手伝いをしました。

最初は慣れない作業に戸惑いましたが、すぐにコツを



つかみ、終始和やかに作業を進めることができました。昼食には地元で獲れた魚をご馳走になりました。震災の体験談や復興活動等も伺うことができ、その明るく前向きな姿勢に感銘を受け勇気づけられました。

帰りに仮設商店街の「南三陸さんさん商店街」で地元のお土産を購入し、一日も早く賑いあふれる街を取り戻してくれることを願いながら南三陸町を後にしました。



秋田鉱業所 総務部
宮本千夏

選ばれる魅力ある職場

グローバルな事業活動を通じて価値創造を行う組織の基盤として、人材の多様性の推進とあらゆる人が活躍する職場づくりを目指します。

CSR実行計画・目標

個別課題	2015年度 CSR実行計画・目標	2015年度 実績	評価
従業員の多様性尊重	・ダイバーシティ方針の策定	・JAPEXダイバーシティ方針を策定	○
	・管理職および総合職の人材の多様化（女性、外国人、障がい者の比率を9.0%以上とする（2016年度目標10%））	・目標値を達成（2016年3月末 9.0%）	○
	・管理職の女性比率を4.5%以上とする（2020年末目標10%）	・目標値を達成（2016年3月末 4.5%）	○
公正で働きがいのある職場	・長期休業者数を前年度より減少させる	・長期休業者の状態を把握するとともに、復帰へ向けてのサポートを実施（2名減少）	○
	・長時間労働防止、削減に関する啓蒙活動を実施し、有給休暇取得率を70%以上に引き上げる	・夏のワークスタイル変革キャンペーンを実施 ・年間の会社推奨休日を設定（有給取得率：72%）	○
人材育成・訓練	・専門分野（職種）ごとの能力の発揮に必要な知識や技能のリスト化	・知識、技能リストの一部アップデート実施	△
	・管理職のマネジメント力強化に向けた、管理職昇格前後の教育の改善	・外部による管理職昇格アセスメントにおけるマネジメント力評価結果の向上 ・マネジメント関連eラーニング受講の促進	○
		・海外グループ会社との人的交流を通じた人材育成の実施	○

なでしこ銘柄選定

2016年3月に、女性活躍推進に優れた上場企業の1社として、2015年度「なでしこ銘柄」に選ばれました。「なでしこ銘柄」は、経済産業省と東京証券取引所が共同で東証一部、東証二部、マザーズ、JASDAQ の上場企業の中から、女性活躍推進（女性のキャリア支援、仕事と家庭の両立支援）に優れた企業を選定し公表するもので、2012年度より実施されています。



2015年度「なでしこ銘柄」発表会
前から2列目左から5番目が当社荻野副社長

■ 従業員の多様性尊重

「性別・国籍・年齢・キャリア・ワークスタイルの異なる様々な従業員が、それぞれ自律したプロフェッショナルとして活躍し成長し続けることで、企業競争力が強化されている」(JAPEXダイバーシティビジョン)を目指し、ダイバーシティとその活用を進めています。

ダイバーシティ推進活動

2013年度よりダイバーシティ先進企業による講演や育児・介護に関する研修の開催を継続するとともに、2015年3月にダイバーシティ推進専任部署を新たに設置しました。女性や外国人といった多様な人材の採用・登用を継続しつつ、すべての従業員が能力を発揮できるよう、積極的に人事制度の見直しやダイバーシティ、ワークライフバランス、キャリア形成に関する研修、啓発イベントを開催し、多様性を尊重し活用していく企業文化の形成を推進しています。

管理職向け女性部下育成セミナーの開催

2016年3月、外部講師を招き「管理職のための女性部下育成セミナー」を開催しました。男性・女性で異なるコミュニケーションの特徴、やる気を引き出す部下育成のヒントについての講演および参加者の意見交換を行いました。

採用

新卒者は近年、毎年約30名程度を定期採用しており、性別、国籍を問わず優秀な学生の獲得に努めています。また、事業の拡大にあわせキャリア採用も年間を通して行っています。

一方、障がい者雇用率は、2013年度は法定雇用率を下回っていましたが、2014年度より積極的な障がい者の雇用を進めた結果、2016年3月末現在では2.21%となりました。

2015年度社員採用者数 (単体)

	新規採用			キャリア採用			合計	
	男性	女性	小計	男性	女性	小計		
ビジネス スタッフ 職	事務 部門	6	3	9	10	1	11	20
	探鉱 部門	4	1	5	0	0	0	5
	開発 部門	13	1	14	9	0	9	23
アソシエイト スタッフ職	0	4	4	0	0	0	4	
合計	23	9	32	19	1	20	52	

女性の管理職登用に向けての取組み

2014年10月に「2020年末までに女性管理職の比率を2014年10月現在の3.4%の3倍に引き上げる」目標を自主行動計画として設定しました。2015年度は、当社の女性管理職や職群転換した女性社員の経験談から、キャリア形成や仕事と私生活の両立方法 について学ぶキャリアセッション「Woman@J」を、2015年10月から2016年2月まで毎月開催しました。開催時には、北海道、秋田、長岡の各鉱業所と本社の会場とをテレビ会議システムで接続し、女性従業員や、女性従業員を部下に持つ男性管理職が参加しました。



キャリアセッション Woman@J

管理職人数および女性管理職比率 (単体)

各年度3月末現在

		2013	2014	2015
男性	(人)	317	317	321
女性	(人)	10	12	15
合計	(人)	327	329	336
女性管理職比率	(%)	3.1	3.6	4.5

新規採用者数およびそのうちの自己都合退職者数 (単体)

入社年度		2013	2014	2015
大学・大学院卒	ビジネススタッフ職	22	23	20
	アソシエイトスタッフ職	0	0	0
専門学校・高校卒	ビジネススタッフ職	3	6	8
	アソシエイトスタッフ職	2	2	4
合計		27	31	32
そのうちの自己都合退職者数		0	0	0

■ 公正で働きがいのある職場

当社では、育児や介護、障がい等により働く時間や場所に制限がある従業員も成果を出ることができるように、柔軟性の高い働き方や各種支援制度を導入し、キャリアアップを促進しています。

ワーク・ライフ・バランス

2015年7月から9月の3カ月間、「夏のワークスタイル変革キャンペーン」を開催するとともに、現在の働き方に関連する人事制度の見直しを始めています。このキャンペーンでの「自由選択による朝型勤務」結果を活かし、2016年7月よりフレックスタイム制度を試験導入しています。また、2015、2016年度に外部講師によるタイムマネジメントセミナーを開催し、2年間で延べ231名が参加しました。2016年度は、e-ラーニングによる時間管理講座の受講も進めています。



終業時間掲示マーク

キャンペーン内容

- ① 自由選択による朝型勤務
- ② 21時以降原則残業禁止
- ③ コミュニケーションタイムと集中タイムの推奨
- ④ 会社推奨休日の設定による有給休暇取得促進
- ⑤ 「タイムマネジメントセミナー」の開催
- ⑥ ワークスタイルに関する社内ブログ開設

目標管理制度

変革に取り組む強い意志を持った従業員が、柔軟な発想と創意工夫を持って業務に取り組み、公正で働きがいのある職場を実現するために、人事制度を改定しました。その一環として2014年度より、目標管理制度を導入し、上司、部下のコミュニケーションの活性化を図り、それぞれがチャレンジングな目標を設定することで、目標の達成に向けた自律的で積極的な取組みを推奨しています。さらに、PDCAサイクルをしっかりと回して、目標に対する実現状況を確認し、必要な改善や早めの対策への支援を行うことにより、個人の能力やキャリア開発に寄与できるよう制度運用に努めています。

有給休暇の取得日数 (単体)

		2013	2014	2015
有給取得日数	(日)	12.6	12.9	13.8
取得率	(%)	63.0	66.5	72.0

再雇用者数 (グループ会社での再雇用を含む)

		2013	2014	2015
定年退職	(人)	19	25	14
再雇用	(人)	17	24	12
比率	(%)	89.5	96.0	85.7

障がい者雇用率 (単体)

各年度3月末現在

		2013	2014	2015
雇用人数	(人)	13	19	19
雇用率	(%)	1.57	2.03	2.21

育児介護に関する支援制度の利用状況 (単体)

		2013	2014	2015
育児休業	(人)	10	15	13
復職率	(%)	100	100	100
定着率	(%)	100	100	100
育児短時間勤務	(人)	16	22	22
子の看護休暇	(人)	37	55	71
	(日)	104.5	196.5	242.0
育児時差出勤	(人)	0	1	0
介護休業	(人)	0	0	0
介護短時間勤務	(人)	0	0	0
介護休暇	(人)	5	6	11
	(日)	19.0	26.0	37.5
介護時差出勤	(人)	—	0	0

復職率=当年度の育児休業からの復職者数/当年度の育児休業からの復職予定者数×100

定着率=前年度の育児休業からの復職者のうち当年度3月末日時点で在籍している社員数/前年度の育児休業からの復職者数×100

■ 人材育成・訓練

方針およびキャリア開発制度

当社は、社員一人ひとりの自己実現や充実した職業生活を支援し、効果的な能力形成を行うため、2014年度に「キャリア開発制度」をスタートしました。国内外で事業を強力に推進するためには、主に戦略策定や事業推進を行う「グローバルリーダー人材」、機能別組織をマネジメントする「ビジネスリーダー人材」、高い専門性により事業貢献する「高度専門人材」の3つの人材が求められます。このような人材は「キャリア開発ガイドライン」に基づき、上司との定期的なキャリア開発面談や、目指す人材像に至るためのキャリア開発コースの選択を通じて、上司の支援のもと、経験と学習を社員自身が主体的に進めていくことで育成を目指します。

これらの仕組みを通じて育てられた能力の高い人材群が、それぞれの強みを活かして事業拡大の原動力となり活躍が期待されます。

教育プログラム

個人のキャリア開発を支援する全社共通のプログラムとして、将来像を自主的に設計するキャリアデザイン研修、階層ごとに役割意識を高めるキャリアステージ研修、論理的思考力、プレゼンテーション等、業務遂行上必要となる知識やスキルを身につけるビジネススキル研修等を設けています。

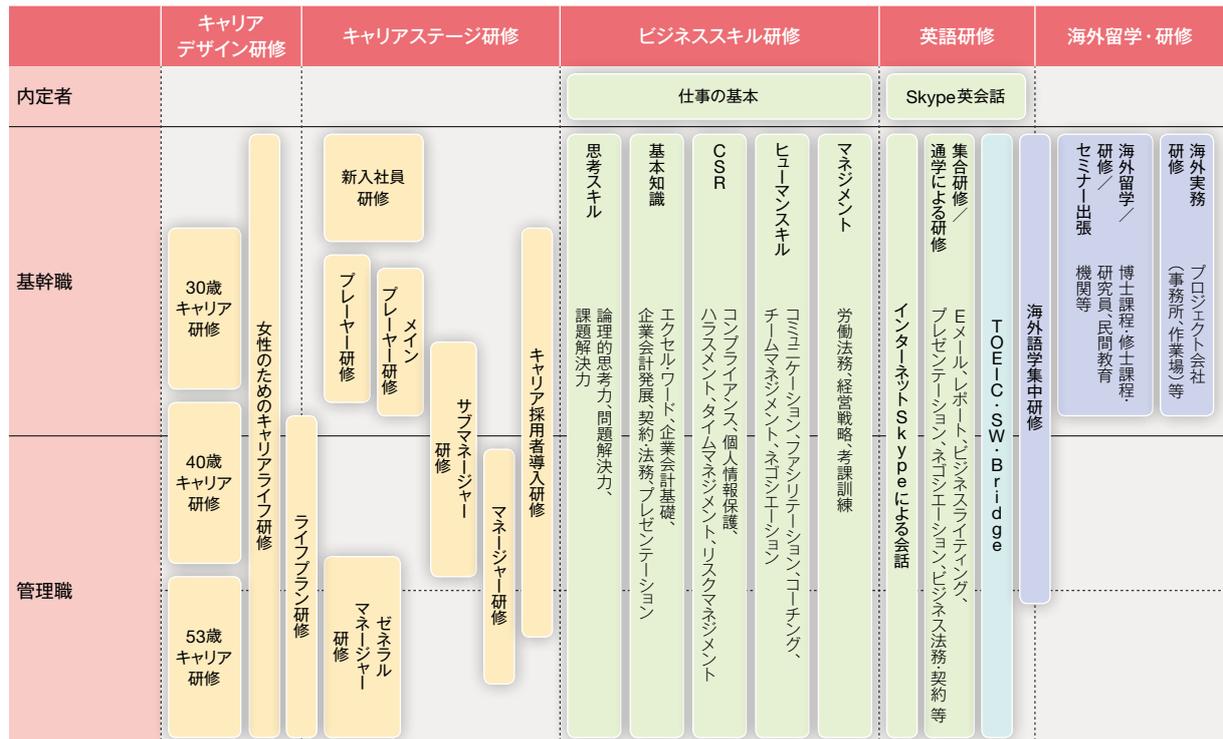
さらに、海外シフトに向けた人的基盤の形成のため、海外留学（米国の大学院）、海外研修（海外事業所における実務研修、欧米教育機関）等の海外派遣や、契約、交渉力、ファイナンス、プロジェクトのケーススタディ等に関する海外人材教育、英語教育等の多様なプログラムを用意して取り組んでいます。

2015年度受講者数

	延べ人数
海外留学・研修	28
英語研修	530
キャリアステージ研修	135
海外人材教育（専門研修）	288

研修体系図（部門別専門研修を除く）

■ 全社員対象の産学プログラム ■ 全社員対象のeラーニング等のIT教育プログラム ■ 選抜教育プログラム（一部公募を含む）



価値創造を支える取組み

主な連結子会社および持分法適用関連会社

(2016年3月31日現在)

連結子会社	主な事業の内容	資本金または 出資金 (単位：百万円)	議決権の 所有割合 (単位：%)
秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	250	100.00
エスケイエンジニアリング(株)	坑井掘削、エンジニアリング業務請負	300	100.00
エスケイ産業(株)	石油製品の製造および販売、不動産管理、保険代理店	90	100.00
北日本オイル(株)	原油の精製加工および販売、廃油の再生処理、LNGおよび原油の輸送請負	80	100.00
白根ガス(株)*1	新潟県燕市、新潟市におけるガスの製造、供給および販売	3,000	100.00
(株)ジャベックスパイプライン	パイプラインの保守、管理	80	100.00
(株)地球科学総合研究所*1	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	2,100	100.00
(株)物理計測コンサルタント	物理検層、マッドロギング作業請負	446	100.00
Japex (U.S.) Corp.*1	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	33,000 (千米ドル)	100.00
Japan Canada Oil Sands Limited *1、*3、*6	カナダでの鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	553,456 (千米ドル)	100.00 (100.00)
カナダオイルサンド(株)*1、*3	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	21,167	94.58 (1.34)
JAPEX Montney Ltd.*1	カナダにおけるシェールガスの探鉱開発、生産	918,583 (千カナダドル)	45.00
JAPEX UK E&P Ltd.*1	英領北海における石油資源の探鉱開発、生産	31,700 (千英ポンド)	100.00
JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.*1	英領北海における石油資源の探鉱開発、生産	22,770 (千英ポンド)	50.94
北日本防災警備(株)	産業防災業務、警備保障業務	30	89.42
日本海洋石油資源開発(株)*1	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	5,963	70.61
(株)ジオシス*3	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	49	57.82 (57.82)
(株)ジャベックスBlockA*1	インドネシア共和国スマトラ島における石油資源の探鉱開発、生産	2,998	100.00
(株)ジャベックスエネルギー*7	LNG、石油製品等の購入、販売	90	90.00
(株)ジャベックスグラフ*1	イラク共和国グラフ油田における石油資源の探鉱開発、生産	20,930	55.00

持分法適用関連会社	主な事業の内容	資本金または 出資金 (単位：百万円)	議決権の 所有割合 (単位：%)
東北天然ガス(株)	東北地方における天然ガスの購入、販売	300	45.00
JJI S&N B.V.	イラン・イスラム共和国ペルシア湾海上における石油資源の開発、生産	36,883 (千ユーロ)	41.67
(株)テルナイト	掘削用調泥剤の製造販売、泥水サービス	98	47.00
(株)ユニバースガスアンドオイル	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	5,080	33.43
サハリン石油ガス開発(株)	ロシア連邦サハリン島およびその陸棚における石油資源の探鉱開発、生産	22,592	15.29
日本海洋掘削(株)*5	海洋における石油資源の掘削請負	7,572	30.98
Energi Mega Pratama Inc.	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	52,000 (千米ドル)	25.00
Kangean Energy Indonesia Ltd.*2、*4	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	10 (千米ドル)	— [100.00]
EMP Exploration (Kangean) Ltd.*2、*4	インドネシア共和国ジャワ島東部海域における石油資源の探鉱開発、生産	100 (英ポンド)	— [100.00]
Diamond Gas Netherlands B.V.*3	マレーシアにおいてLNGを生産しているMalaysia LNG Tiga社事業に対する投資	5,536 (千米ドル)	20.00 (20.00)

*1 特定子会社に該当

*2 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数

*3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数

*4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている

*5 有価証券報告書提出会社

*6 当第3四半期連結会計期間より機能通貨をカナダドルから米ドルへ変更

*7 売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えている

会社情報

会社概要 (2016年3月31日現在)

社名	石油資源開発株式会社	主な事業内容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業ほか
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称: JAPEX)	主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所
設立年月日	1970年4月1日	本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー TEL: 03-6268-7000 FAX: 03-6268-7300
資本金	14,288,694,000円		
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
従業員	1,847名(連結)		

役員等一覧 (2016年6月24日現在)

代表取締役会長	渡辺 修	社外取締役	小島 明	執行役員	和地 民雄
代表取締役社長代表執行役員	岡田 秀一	社外取締役	伊藤 鉄男	執行役員	村山 隆平
代表取締役副社長執行役員	石井 正一	常勤監査役	森谷 信明	執行役員	石井 秀明
代表取締役副社長執行役員	荻野 清	常勤監査役	石関 守男	執行役員	内田 賢二
取締役副社長執行役員	小椋 伸幸	社外監査役	渡辺 裕泰	執行役員	加来 仙一郎
専務取締役執行役員	中山 一夫	社外監査役	中島 敬雄	執行役員	国安 稔
専務取締役執行役員	深澤 光	スペシャル アドバイザー	Ajay Singh (アジャイシン)	執行役員	竹花 康夫
専務取締役執行役員	檜貝 洋介	常務執行役員	平田 敏幸	フェロー	横井 悟
常務取締役執行役員	増井 泰裕	常務執行役員	山下 通郎	フェロー	早稲田 周
常務取締役執行役員	大関 和彦	常務執行役員	須賀 国男		
常務取締役執行役員	井上 尚久	執行役員	村橋 庸也		
常務取締役執行役員	伊藤 元	執行役員	浜田 康史		
常務取締役執行役員	田中 啓誉	執行役員	石井 美孝		
社外取締役	川口 順子	執行役員	高橋 明久		

(注) 1 取締役 川口順子、小島明および伊藤鉄男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役
2 監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
3 フェローは、専門職の職務領域において、非常に高度な専門性をもって経営をサポートする業務を行う

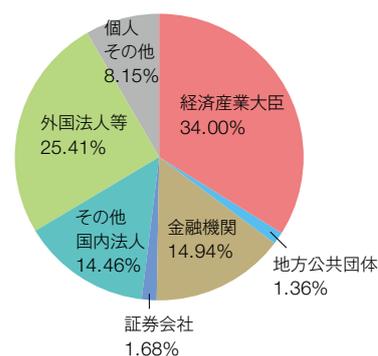
株式の状況 (2016年3月31日現在)

上市証券取引所	東京証券取引所市場第一部(コード1662)	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	120,000,000株	お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)
発行済株式の総数	57,154,776株		
株主数	15,558名		

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,436,700	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,236,309	2.16
JXホールディングス株式会社	1,149,984	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,089,600	1.91
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	989,775	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	810,400	1.42
DEUTSCHE MORGAN GRENFELL (C.I.) LIMITED - GENERAL CLIENT A/C	777,952	1.36

所有者別株式分布状況 (2016年3月31日現在)



お問い合わせ

石油資源開発株式会社

広報IR部 IRグループ

TEL : 03-6268-7111

FAX : 03-6268-7302

表紙写真

岩船沖油ガス田



この冊子はFSC®森林認証紙と植物性インキを使った環境配慮型印刷物です。
また、印刷工程で廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。